

助成申請書

申請日 2023年5月29日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

申請団体の住所 東京都中央区京橋一丁目1番5号セントラルビル2階fabbit京橋
申請団体の名称 一般財団法人リープ共創基金
代表者の氏名 加藤徹生
法人番号 7010005023682

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 申請団体の名称：一般財団法人リープ共創基金
- 申請団体の住所：東京都中央区京橋一丁目1番5号セントラルビル2階fabbit京橋
- 資金分配団体としての
業務を行う事務所の所在地：東京都中央区京橋一丁目1番5号セントラルビル2階fabbit京橋
- 申請団体が申請に際して確認した別紙（次の（1）～（4））の事項等
（1）欠格事由について
（2）公正な事業実施について
（3）規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）
（4）情報公開について（情報公開同意書）
- 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は次のとおりである。

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
※4 該当なし	※4 該当なし	※4 該当なし

※記入上の注意点

- 印については、「代表者の印」として印鑑登録済の印を押印してください。
- 法人番号については、国税庁から指定・通知される13桁の法人番号を記載してください。
- 住所及び事務所の所在地については、登記のとおり記載してください。また、住所は、主たる事務所の所在地を記載し、従たる事務所がある場合、当該事務所においても資金分配団体としての業務を行うときは、当該事務所の所在地も記載してください。
- 上記5については、記入が必要な欄がありますので、内容をご確認の上ご記入ください。なお、該当がない場合にも、「該当なし」と記載して頂く必要があります。

以上

(別紙)

1 欠格事由について

当団体は、次の1から4のいずれにも該当しないことを確認し、将来においても該当しないことを誓約します。

1. 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）」（以下「法」という。）第17条第3項に掲げる団体で、次のいずれかに該当するもの
 - (1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体
 - (2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体
 - (3) 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第3条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体
 - (4) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。（5）において同じ。）
 - (5) 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にある団体
2. 暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する反社会的団体
3. 指定活用団体の指定、資金分配団体の選定若しくは実行団体の選定を取り消され、その取り消しの日から3年を経過しない団体、又は他の助成制度においてこれに準ずる措置を受け、当該措置の日から3年を経過しない団体
4. 役員のうち次のいずれかに該当する者がいる団体
 - (1) 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者
 - (2) この法律の規定により罰金の刑に処され、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者

※注意点

上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に10年間保存してください。

2 公正な事業実施について

当団体は、資金分配団体としての助成の申請を行うに際し、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業に関して、次のとおり確認します。

1. 資金分配団体に選定された後の当団体の役員の構成が、以下の要件に該当し、助成対象事業の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。

- (1) 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
 - (2) 他の同一の団体の理事である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
2. 当団体は、資金分配団体に選定された後において、社会的信用を維持する上でふさわしくない業務、又は公の秩序若しくは善良の風俗を害するおそれのある業務は行わないこと。
 3. 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は、助成申請書に記載のとおりである。

※注意点

資金分配団体に選定された後に、上記確認事項に反する事実が判明した場合には、虚偽の申請があったものとみなされる可能性がありますのでご注意ください。また、上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に10年間保存してください。

3 規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）

当団体は、資金分配団体としての助成を申請するに際し、規程類必須項目確認書で「内定後1週間以内に提出」を選択した必須項目については、やむを得ない理由により提出できないため、内定後1週間以内に提出することを誓約します。

4 情報公開について(情報公開同意書)

当団体は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業が「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（平成28年法律第101号）に基づき、この活動の資金が国民の資産であることから、「情報公開の徹底」及び「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることを理解し、資金分配団体としての助成申請を行うに際し、その選定結果の如何を問わず、添付資料「選定結果・申請時提出書類の情報公開について」に基づき同機構のウェブサイトで公開されることを同意いたします。

なお、申請書類の提出にあたっては同機構の個人情報保護に関する基本方針に同意します。

選定結果・申請時提出書類の情報公開について

1. 情報公開の考え方

JANPIAでは、公募要領で明示しているとおり、採択・不採択に関わらずすべての選定申請団体の選定結果及び申請時提出書類（参考資料は除く）の情報公開を当機構ウェブサイトで行います。これはこの活動の原資が国民の資産であることに鑑み、「国民への説明責任」を果たすため、「情報開示の徹底」「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることに応じるものです。

なお、情報公開にあたっては、書類の中にある個人情報や選定申請団体のアイディアやノウハウに係る部分について非公表とすること等により、選定申請団体の権利その他の正当な利益を損ねないよう留意することとなっています。そのため選定結果通知後、すべての選定申請団体宛に情報公開予定の書類データについて申請の際に登録いただいたメールに送信し、公開内容を確認していただいた上、申請時提出書類を公開する予定です。

2. 公開する情報について

(1) 選定結果の公表

選定結果の公表に際しては、申請された情報に基づき、以下「選定結果の公表」での公表予定項目を当機構ウェブサイトに公表すること

「選定結果の公表」での公表予定項目

- 1 申請事業分類 *通常枠のみ
- 2 事業名 主題
- 3 事業名 副題
- 4 団体名
- 5 事業対象地域
- 6 代表者名
- 7 所在地
- 8 社会課題
- 9 事業の概要
- 10 事業期間
- 11 決定助成額または申請助成額
- 12 審査コメント
- 13 助成額の根拠（「資金計画書等」「事業計画書」） ※選定団体のみ

(2) 申請時提出書類（参考資料を除く）の公開

選定結果公表後、以下「「申請時提出書類の公開」で公開予定の資料」を当機構ウェブサイトで開催すること

※この公開にあたっては、事前にすべての選定申請団体に情報公開予定の申請時提出書類について登録いただいたメールに送信し、内容をご確認いただきます。

申請時提出書類については、皆さまにご確認いただく段階で「印影」と「個人情報」と判断される情報について、JANPIA事務局で非公開の加工を行う予定です。それに加えて正当な利益が損なわれると判断されるような非公開とすべき情報※¹がないか、ご確認をお願いします。また事務局で行った非公開加工が不必要の場合は、合わせてご指摘下さい。

非公開の箇所についてご確認いただくプロセスを経て、団体の皆さまにご了解が得られた書類を当機構ウェブサイトで公開します。

「申請時提出書類の公開」で公開予定の資料

- 1 助成申請書

- 2 団体情報
- 3 事業計画書
- 4 資金計画書等
- 5 役員名簿
- 6 申請書類チェックリスト
- 7 規程類必須項目確認書（規程類確認書）
- 8 定款
- 9 登記事項証明書（全部事項証明書）＊
- 10 事業報告書（過去３年分）＊
- 11 決算報告書類（過去３年分）※２・※３
- 12 規程類＊

以上に加え、コンソーシアムで申請の場合

- ・ コンソーシアムの実施体制表
- ・ コンソーシアムに関する誓約書
- ・ 幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体についての「団体情報、定款、規程類、規程類確認書または規程類必須項目確認書、役員名簿、決算報告書類（提出があった場合のみ）※２・※３」

※１ 統計データなど、すでに一般公開されている情報は非公開とする情報の対象になりません。

※２ 通常枠のソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去３年分）」は参考資料とし、公開対象外となります。

※３ 随時枠（コロナ等枠）は前年度分のみとなります。

＊は通常枠のみが対象となります。

以上

休眠預金活用事業
 事業計画書
 【2023年度通常枠】

基本情報

申請団体		資金分配団体			
資金分配団体	事業名（主）	ICTを核とした早期介入のエコシステムの構築			
	事業名（副）	すべての困難を抱えるこども・若者・母子が優良な支援に早期にアクセスできる社会をめざして			
	団体名	一般財団法人リープ共創基金	コンソーシアムの有無	なし	
事業の種類1		③イノベーション企画支援事業			
事業の種類2					
事業の種類3					
事業の種類4					

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
○	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
	○ ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	○ ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	○ ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
	○ ⑨ その他
○	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	○ ④ 働くことが困難な人への支援
	○ ⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	○ ⑥女性の経済的自立への支援
	○ ⑨ その他
○	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
	○ ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	○ ⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	○ ⑨ その他
その他の解決すべき社会の課題	

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
3.すべての人に健康と福祉を		医療や健康における早期介入の有効性は検証されており、制度化も進展しているが、支援サービスの供給量が問題化している。
4.質の高い教育をみんなに		教育領域における早期介入の有効性は検証されており、制度化も進展しているが、支援サービスの供給量が問題化している。
5.ジェンダー平等を実現しよう		産後や入院時の母子に対する早期介入の有効性は検証されているが、日本での制度化は諸外国と比べて遅れている。本事業では、母子や一人親家庭への早期介入を実践し、その効果を検証していく。
17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ　さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	助成対象と想定している実行団体とITベンチャーなどの技術保有企業との連携を企図している。また、両者の連携の成果を行政の制度として取り込まれやすい形で実装していく。

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	188/200字
弊財団は「ひとのやさしさで世界を変える」を目的に掲げた市民財団です。資金提供者に対しては、運用型の基金スキームを提供することで、持続的な社会変革への参画を可能にし、同時に、社会起業家たちと共に当事者を中心に据えた支援体制を再構築することで、当事者を中心とした社会変革を可能にできました。特に早期介入、復興支援、奨学金の分野において資金提供や新たな支援モデルを提示しています。	
(2)団体の概要・活動・業務	200/200字
(1) 資金提供者向け 出資型の基金スキームを提供しており、出資された資産の運用益を活用した継続的な助成を行っています。NPOやソーシャルビジネスなどへの成長資金の提供と奨学金など当事者向けにの金提供行っています。	
(2) 資金提供先団体向け 組織の成長フェーズに合わせ、経営戦略から組織開発まで一貫した経営支援を提供しており、経営課題に応じて、弁護士や会計士、資金提供者などのマッチングを行っています。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023年10月	(終了)	2027年3月	対象地域	全国	実行団体における、不動産（土地・建物）購入の想定有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められません。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
直接的対象グループ	早期介入の必要性のある社会的困難を抱えるこども・若者・母子 （母子は父子を含むが、表記の便宜上、以下、母子と表記する） 負の影響は累積傾向とICTとの親和性から本対象を優先する。					(人数)	約5万人 ※実行団体の直接受益数の合計。	
最終受益者	当事者の世帯が受益者の一部となる。また、その結果として、行政費用の削減 や税収の増加などを想定している。					(人数)	約6万人 ※想定している直接的対象グループに対し、日本の平均世帯人数から1 を引いたものをかけて算出	
事業概要	本事業では、①ICTを活用した困難を抱えたこども・若者・母子への早期介入事業への助成を行い、②早期介入の費用対効果の証明と再現性の強化を行い、並行し て、③早期介入を目的とした基金の設立を目指す。また、その結果として、④持続拡大可能な早期介入のエコシステムを構築する。 具体的には、①では、ICTを活用した早期介入事業を行うNPOやソーシャルビジネスの事業拡大やICTベンチャーの社会実験に助成し、早期診断から、早期治療、早期 自立の効率的なサイクルを確立する。また、②では、RCT（ランダム化比較試験）による科学的評価の実施や行政の参画を前提とした社会実験を通じて、広くステーク ホルダーを巻き込んだ早期介入体制の構築を牽引する。③では、②で得られた早期介入の成功事例と費用対効果を基に資金提供者を募り、基金を設立する。また、パウ チャーなどを活用した効果のトラッキングが可能な資金提供を実現する。その結果として、④当事者の複合的な課題や、家族の課題の解決も見据えた包括的な早期介入 のエコシステムを目指す。 実行団体への資金支援においては、ICTを活用した早期介入に対して、段階的な資金提供を行い、アウトリーチの進展とプラットフォームの拡充の双方を支援する。 また、非資金的支援においては、事業仮説のブラッシュアップから、新たな収益モデルの開発およびファンドレイジングなどの収益基盤の構築を行う。							
596/800字								

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	654/1000字
少子高齢化と低賃金の若者の増加を背景に困難を抱える子供・若者の問題は深刻化しつつあり、また、相対的貧困、衣食住の確保、安定した雇用、社会関係などの諸条件は連鎖し、また、こども・若者などの発達過程で累積しやすいことが知られている（例えば、阿部彰、2007年、2012年など）。 このような課題に対し、幼児期の環境や教育、虐待や親子関係、メンタルヘルスに至る領域で、各国の先進的な研究で早期介入の費用対効果の高さは証明されつつあり、その中で就学前教育や母子への介入の費用対効果は顕著であることがわかっている(例えば、Heckman, 2010, 2017 など)。それに比べて、国内における早期介入の状況は緩やかに推移しており、最も代表的な早期介入である乳幼児検診においても、（地域保健・健康増進事業報告の概況 - 厚生労働省）、委託医療機関から市町村に対して、「連携する仕組みがある」と答えたのは21.7%に過ぎず、本格的な早期介入の体制の欠落が指摘されており（乳幼児健康審査事業実践ガイド、国立成育医療研究センター 2018）、これまでの福祉システムの延長線上に早期介入体制を築くことの限界が見え始めている。 一方で、弊財団が申請に先立って行った実行団体候補へのヒアリング（15件程度）においては、コロナ禍でICTを活用した早期介入の成功事例や事業の拡大事例は存在するものの、成長資金の不足、エンジニア人材の不足、効果検証の遅れが課題となっており、小規模な実験や効果検証にとどまっていることが判明している。	

(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	197/200字
中央省庁においても、デジタル庁、こども家庭庁、孤独・孤立担当大臣の設置が進みつつある。しかし、行政システムの構造上、地方自治体を中心としたICTの利活用を中心とせざるを得ず、当事者を中心とするイノベーションへの予算投下や成功事例の創出には時間がかかると想定している。だからこそ、民間中心で迅速に仮説検証を繰り返し、当事者に寄り添ったスキームを実証することは有用であり、補完的な役割を果たし得る。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	199/200字
本提案は弊財団が得意な領域で、これまでもICTを利活用した新たな社会的包摂の仕組みを実践し、その成果を広く還元してきた。例えば、低所得家庭の児童に学習支援を行うNPO法人アスイクとeラーニングを提供するすららネット社の連携は低所得層から児童養護対象者に幅を広げ、多地域で学習にハンディキャップを持つ児童の学習環境を変えた。また、本連携は日本パートナーシップ大賞を受賞し、日本を代表する事例となった。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	197/200字
早期介入は、受益者の社会的困難の重積を打破し、新たな人生の選択肢を手にするための最重要な経路であり、本事業の成果を通じて、広く国民にその果実を還元することができる。加えて、ICTへの投資は中期的な投資が不可欠な分野であり、NPOやソーシャルビジネスが新たな投資を躊躇している状況を変え得るのは、資金提供者の中期的な覚悟であり、最大三年間の長期助成が可能な休眠預金等活用事業の通常枠が有効である。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
事業の終了時点で、これまでの対面支援に比して、二倍以上の社会的便益が実証されており、実行団体の持続成長が可能となっていること。また、早期介入の多地域展開を進展させていくための資金基盤が構築されており、関係省庁や議連等と制度化を推し進める合意が取れていること。加えて、かつ、複合的な課題を持つ当事者およびその家族が複数の早期介入を積み重ね、社会的に活躍できる環境を創造していることを目標とする。

--

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
早期介入の実現数		早期介入を経験した受益者数の累積		実行団体毎にベースライン調査を予定		5万人（2026年3月末時点）
社会的困難を抱える人々が早期介入を経験した結果、困難が解消され、より良い状況を実現している		既存の対面支援と比べた場合の社会的便益／社会的費用（SROI）		実行団体毎にベースライン調査を予定		
早期介入効果の継続期間		月数と減退率		実行団体毎にベースライン調査を予定		
受益者の推奨率		推奨者の割合－批判者の割合（NPS手法に基づく）		実行団体毎にベースライン調査を予定		

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
事業基盤		団体の事業規模（コストベースの伸び）		10% ※実行採択後に再集計		30%（助成期間翌年度までの平均成長率）
導入団体数		導入団体数		5 ※実行団体採択後に再集計		56団体
地域カバレッジ		平均地域カバレッジ（都道府県数）		2 ※実行団体採択後に再集計		4都道府県
サービス効率		サービス効率の上昇の平均（採択前後比較） サービス効率＝社会的成果／投入資源		0% ※実行団体採択後に再集計		40%
行政連携		成果連動型民間委託契約（PFS）採択件数		0 ※実行団体採択後に再集計		4件

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	200字	時期	
事前面談		公募選考前	4/200字
事業計画の立案および応募		事業活動1年目	12/200字
契約および事業期間中の目標の確定		事業活動1年目	16/200字
早期介入の有効性検証		事業活動1年目	10/200字
ICTを通じた拡大可能性の検証		事業活動1年目	15/200字
開発体制の拡充		事業活動1年目	7/200字
アウトリーチ拡充		事業活動2年目	8/200字
サービス効率向上		事業活動2年目	8/200字
経営基盤拡充		事業活動2年目	6/200字
多地域展開		事業活動2年目	5/200字
行政連携の拡充		事業活動3年目	7/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	200字	時期	
事前面談を通じた事業計画とパートナー候補の特定		事業活動0年目	23/200字
採択事業と助成額の決定		事業活動1年目	11/200字
実行団体の経理体制とガバナンス体制の評価および、伴走支援の体制の確定		事業活動1年目	34/200字
リサーチデザインの策定支援および必要に応じた定量分析の提供		事業活動1年目	29/200字
事業戦略の検証およびパートナー候補との対話の支援		事業活動1年目	24/200字
パートナー候補のマッチング		事業活動1年目	13/200字
組織戦略の明確化と意思決定構造の確立の支援		事業活動2年目	21/200字
データドリブンの事業改善サイクルの確立の支援		事業活動2年目	22/200字
事業の成長と合わせた理事会や取締役会の最適化、外部人材の登用の支援		事業活動2年目	33/200字
内閣府の推進する成果連動型契約（PFS）へアプローチ		事業活動2年目	26/200字
多地域展開を前提とした事業戦略、組織戦略の再構築とファンドレイジングも含めた、長期財源の確保の支援		事業活動2年目	49/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	実行団体を中心とする革新的な社会課題解決の事例は大手メディアが必要としている情報でもあり、実行団体の事業の進捗に応じて、日経新聞やAERA、NHKなどの大手メディアに情報提供をしていく。また、早期介入やICTの利活用を周知するためのシンポジウムの開催を予定。	129/200字
連携・対話戦略	IPO企業を中心とするシェアリングエコノミーの連携体やソーシャルグッドを推し進める経営者との意見交換を行っており、ICTサービスの無償利用とNPOなどによる応用の検討体制を進めつつある。また、内閣府の成果連動型民間委託契約の事務局とはコンタクト済みであり、本事業が内閣府や地方自治体のニーズ（社会的効果が高く、行政予算の縮減の可能性が高いもの）を満たすことは確認している。	185/200字

VI.出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	既に弊財団内に早期介入基金の設立準備段階に入っており、その運用益を活用した早期介入を支援する。資金分配団体として活動期間内に3億円程度までの拡大を目指し、本事業で助成した実行団体などと、バウチャーなどを活用した成果のトラッキングが可能な助成を展開する。	126/400字
実行団体	NPOに関しては、寄付、BtoB課金、行政委託を組み合わせた収益モデルを取ることが多く、団体ごとに具体的な出口戦略を定め、採択時点から課題解決を共にしていく。また、ソーシャルビジネスやICTベンチャーに関しては、他のインパクト投資家などと資金提供を共にすることにより、最適な事業規模を実現することにより、早期の黒字化や自立拡大可能な状況を目指す。	173/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	256/800字
○休眠預金等活用事業（20年度、21年新型コロナウイルス対応支援助成） ニ ャ 年 で 約 4 億 円 の 採 択 を 受 け、約 3 億 4 0 0 0 万 円 の 資 金 を 2 5 の 実 行 団 体 に 提 供。20 年 度 事 業 で は、21 6 名 の 職 を 失 っ た 若 者 に 対 し て、雇 用 型 の 就 労 支 援 を 提 供 し、11 0 名 が 事 業 完 了 時 の 就 労 が 決 定。就 労 支 援 対 象 者 に 対 し て 行 っ た 事 前 ア ン ケ ー ト で は、参 加 者 の 7 8 % が 生 活 基 盤 に 不 安 を 抱 え て い た が、事 後 ア ン ケ ー ト で は、「仕 事 が あ る こ と で 将 来 へ の 希 望 が 持 て る」と 回 答 し た 割 合 は 参 加 者 の 8 0 % と 回 答 し て お り、緊 急 時 に お け る 雇 用 型 就 労 支 援 の 有 効 性 が 明 示 さ れ た。	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	388/800字
コ ロ ナ 禍 で 療 育 分 野 の N P O 法 人 の オ ン ラ イ ン 相 談 サ ー ビ ス の 立 ち 上 げ を 支 援 し、円 滑 な プ ロ ト タ イ プ の 開 発 を 支 援。ま た、I T ベ ン チ ャ ー 企 業 の 開 発 す る 人 材 の パ フ ォ ー マ ン ス 管 理 シ ス テ ム の 無 償 提 供 を 受 け、就 労 支 援 分 野 の N P O の 業 務 変 革 を 導 い た。 一 方 で、本 事 業 の 申 請 に 先 立 っ て、実 行 団 体 候 補 の 経 営 層 お よ び 資 金 提 供 団 体、約 1 5 団 体 に ヒ ア リ ン グ を 行 っ た が、コ ロ ナ 禍 で I C T を 活 用 し た 取 り 組 み は 増 加 し つ つ あ り、成 功 事 例 が 増 え つ つ あ る が、早 期 介 入 の 本 格 化 に は 至 っ て な い こ と が 共 通 し て お り、ヒ ア リ ン グ に 応 じ て 頂 い た 団 体 の 傾 向 は 次 の 二 つ に 分 か れ た。①一 定 の 事 業 基 盤 を 確 立 し、I C T を 活 用 し、さ ら な る 課 題 解 決 を 目 指 す 団 体。②I C T エ ン ジ ニ ア を 中 心 と し、I C T に よ る 問 題 解 決 を 基 盤 と し た 団 体。た だ し、双 方 共 に、社 会 的 ニ ー ズ に 対 し て、成 長 資 金 の 不 足、エ ン ジ ニ ア の 基 盤 強 化、費 用 対 効 果 の 検 証 が 課 題 で あ っ た。	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	7~10団体程度	
(2)実行団体のイメージ	社会的困難を抱えるこども・若者へ、ICTを活用し、早期介入を行おうとする事業体。以下の類型を想定している。 ・ICT技術を事業の中核に据えたNPOやSB ・ベンチャー企業などからIT技術の提供を受け、新たな支援体制を構築しようとする連携体 ・上記で開発された事業や技術を地域に実装しようとする事業体	149/200字
(3)1実行団体当り助成金額	1200万円～3600万円（中核団体）、600万円～1200万円（地域実装団体） 選考委員会による実行団体候補の提案をスコアリングし、スコアを基準に助成金の配分割合を決定する。ただし、団体の経営能力を資金分配団体が評価し、助成限度額を選考委員会に申し送りを行う。また、年度単位で選考委員会と活動状況のレビューを行い、事業の進捗がおもしろくなく、事業予算の有効活用が見込めない場合、進捗が著しい団体へ再配分を行う。	206/200字
(4)案件発掘の工夫	公募前ヒアリング（サウンディング）を実施し母集団となる実行団体を既に特定している。加えて公募時には、一定条件を満たした団体に広く個別告知を行う。また、個別の事前面談を設け、事業提案の改善を初期段階からサポートする。また、実行団体の発掘と合わせて、有望な技術シーズやICTサービスをリストし、必要に応じてマッチングを行う。ただし、事前面談は各団体ごとに最高3回までとし、過度な介入がない状況を設定する。	200/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	なし	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	ICT関連の事業開発の経験値の高い事業統括に加え、ITやセキュリティに精通し、業務改革を得意とするプログラムオフィサー、システムエンジニア出身で就労支援の現場を手掛けてきたプログラムオフィサーを中心とする編成としている。また、インパクト評価に精通した評価担当者による実行団体に対するリサーチデザインの支援、ICTの事業開発に実績のあるビジネスプロフェッショナルとの連携を予定している。	192/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	選考は外部選考委員を半数以上とし、選考委員が実行団体候補との利害関係を持つ場合、当該選考から外れることとする。加えて、資金分配団体の運営にあたっては、本事業の通報窓口を設置し、実行団体と契約時の重要事項説明書に明記する。また、コンプライアンス委員に外部弁護士を加える。また、実行団体のガバナンス・コンプライアンスの水準を向上させていくためツール開発をプロボノ弁護士ネットワークと行っている。	195/200字

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2023/10/01	～ 2027/03/31
資金分配団体	事業名	ICTを核とした早期介入のエコシステムの構築	
	団体名	一般財団法人リープ共創基金	

	合計	助成金	自己資金・民間資金
事業費	231,777,860	225,777,860	6,000,000
実行団体への助成	192,000,000	192,000,000	0
管理的経費	39,777,860	33,777,860	6,000,000
プログラムオフィサー関連経費	25,126,460	25,126,460	－
評価関連経費	14,783,120	14,783,120	－
資金分配団体	11,283,120	11,283,120	－
実行団体用	3,500,000	3,500,000	－
合計	271,687,440	265,687,440	6,000,000

資金計画書資料 ①調達の概要

1. 事業費（助成金、自己資金・民間資金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金 (A)	65,403,980	95,647,960	59,362,960	5,362,960	225,777,860
実行団体への助成	60,000,000	84,000,000	48,000,000		192,000,000
－					
管理的経費	5,403,980	11,647,960	11,362,960	5,362,960	33,777,860
自己資金・民間資金 (B)	0	0	0	6,000,000	6,000,000
実行団体への助成					0
管理的経費				6,000,000	6,000,000
合計 (A+B)	65,403,980	95,647,960	59,362,960	11,362,960	231,777,860
実行団体への助成	60,000,000	84,000,000	48,000,000	0	192,000,000
管理的経費	5,403,980	11,647,960	11,362,960	11,362,960	39,777,860
補助率 (A/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	47.2%	97.4%

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	2,567,800	7,780,720	7,305,220	7,472,720	25,126,460
プログラム・オフィサー人件費等	2,080,300	4,992,720	4,992,720	4,992,720	17,058,460
その他経費	487,500	2,788,000	2,312,500	2,480,000	8,068,000

3. 評価関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
評価関連経費 (D)	2,777,595	4,236,180	4,436,180	3,333,165	14,783,120
資金分配団体	677,595	3,636,180	3,636,180	3,333,165	11,283,120
実行団体用	2,100,000	600,000	800,000		3,500,000

4. 合計

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金計(A+C+D)	70,749,375	107,664,860	71,104,360	16,168,845	265,687,440
総事業費(A+B+C+D)	70,749,375	107,664,860	71,104,360	22,168,845	271,687,440

金融機関からの融資や財団からの助成を受ける等の理由で本事業の指定口座に入金できない自己資金・民間資金がある場合、上記1から3までの総事業費には含めず、以下に当該資金の金額および使途を記入してください。

[illegible]

資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

(1)年度別合計

[丹]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	計
自己資金・民間資金	0	0	0	6,000,000	6,000,000

(2)内訳

1.事業費「自己資金・民間資金(B)」の調達予定について、調達方法、調達金額、調達確度、調達時期等を記載してください。

[illegible]

申請書類チェックリスト

事業名：	ICTを核とした早期介入・早期支援のエコシステムの構築
団体名：	一般財団法人リープ共創基金

<留意点>

・申請書類を提出する前に必ず本チェックリストを使って提出書類が揃っているか確認してください。

本チェックリストも申請書類と合わせて提出してください。

・本申請チェックリストは事業ごとにご提出ください。なお、2事業目は、「団体ごとに提出する申請書類」の記載は不要です。

「申請事業ごとに提出する書類」のみ記載してください。

※通常枠では、申請団体は、4つの助成事業のうち、同一事業区分の中では1事業まで、異なる事業区分間では合計2事業まで申請できます。

なお、災害支援事業については、防災・減災支援、緊急災害支援、災害復旧・生活再建支援については組み合わせでの申請も可能とし、この場合は1事業として申請してください。

申請事業ごとに提出する申請書類	公募システム添付先	提出する書類	提出形式	通常枠	チェック	備考
	助成申請書	様式01 助成申請書	PDF	●	添付済み	※書式厳守（登録印の押印が必要）
	事業計画書	様式02 事業計画書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	資金計画書等	様式03 資金計画書等	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	申請書類チェックリスト	様式04 申請書類チェックリスト※本紙	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	事業設計図補足資料	事業設計図補足資料	PDF	任意	該当しない	
	その他（計画の別添等）				該当しない	※団体パンフレットや広報誌等、参考となる資料があれば提出してください。 ※「提出する書類」の欄に提出する書類名を入力してください。 ※欄が足りない場合は行を追加してください。
団体ごとに提出する申請書類 ※複数事業申請の場合、2事業目は記入不要	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●	添付済み	※書式厳守 ※役員名簿にはパスワードをかけ、パスワードはJANPIA WEBサイトから指定のフォームでJANPIAに送ってください。（詳細は、JANPIA WEBサイト申請ページをご確認ください。） ※ 過去資金分配団体に採択された団体で、最新の書類を提出済みの団体は提出不要です。
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	定款	定款	PDF	●	添付済み	
	規程類	規程類	PDF	●	添付済み	※該当する規程類が添付できていることを確認し、チェックしてください。 ※ <u>過去通常枠</u> で資金分配団体（またはコンソーシアム構成団体）として採択されている団体は、「規程類必須項目確認書」の提出のみとし、規程類の提出は不要です。ただし、内容等に変更が生じている場合は該当部分のみ提出をお願いします。
	登記事項証明書	登記事項証明書(全部事項証明書)	PDF	●	添付済み	※発行日から3ヶ月以内の全部事項証明書の写しをご提出ください。
	事業報告書（過去3年分）	事業報告書	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。 ※随時枠の場合は前年度分のみ提出ください。 ◎キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録及び収支決算書については、作成している場合は提出してください。監事及び会計監査人による監査報告書は監査を受けている場合提出してください。 ※ ソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去3年分）」を参考書類として提出していただきます。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●	添付済み	
		キャッシュ・フロー計算書◎	PDF	●	該当しない	
		附属明細書◎	PDF	●	添付済み	
		財産目録◎	PDF	●	添付済み	
		収支決算書◎	PDF	●	該当しない	
		監事及び会計監査人による監査報告書◎	PDF	●	添付済み	

※コンソーシアムで申請の場合には、幹事団体は以下書類もご提出ください。

申請事業ごとに提出する申請書類	コンソーシアム関連書類 (申請事業ごと)	コンソーシアムの実施体制表	PDF	●		
		様式C01 コンソーシアムに関する誓約書	PDF	●		※書式厳守
幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体分の書類	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●		※該当資料の上記【備考】をご確認ください。
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●		
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●		
	定款	定款	PDF	●		
	規程類	規程類	PDF	●		
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表	PDF	●		※該当資料の上記【備考】をご確認ください。 ※申請時点で非幹事団体として決定している場合、非幹事団体分をご提出ください。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●		
		キャッシュ・フロー計算書◎	PDF	●		
		附属明細書◎	PDF	●		
		財産目録◎	PDF	●		
		収支決算書◎	PDF	●		
		監事及び会計監査人による監査報告書◎	PDF	●		

2020年度までの主な成果（前年度比）/Highlight

17社(425%)

財団設立後に支援を行ったNPOおよび社会的企業の累計

2460万（270%）

基金を通じた今後の助成見込額

6100万円(124%)

委託を受けている基金の総評価額

3351万円(N.A.)

財団を通じて提供した外部資金の累計額

20件(285%)

支援先の経営課題解決に直結したパートナーシップ構築数の累計

[すべて](#) [社会的投資入門](#) [戦略的資金提供](#) [インパクト評価](#) [コロナ対応](#) [プレスリリース](#) [アニュアルレポート](#)

資金提供におけるセーフガードポリシー導入予定のご報告

2022年4月28日

「働く貧困層」と、中間的就労の必要性「コロナ禍におけるキャッシュフオ...

2021年11月22日

「フィードバックがもらえる職場、初めて」コロナ禍で職を失った若者の葛...

2021年9月15日

キャッシュフォーワーク 2020の参加者の91%が離職やシフト減少による収入減...

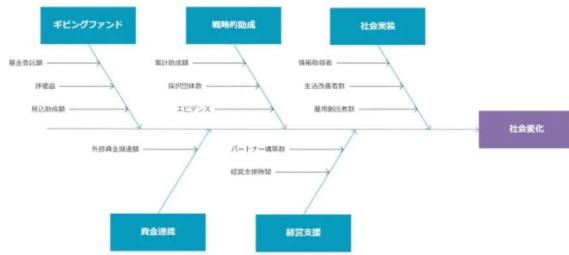
2021年8月10日

他の投稿

ビジョンの更新/Redefinition



最も困難な状況に置かれている人々に 最高の支援を届けられる世界をつくる



我々は有効な支援を提供することに成功しつつも、資金の最終的な行き先に対する不透明性を指摘されてきました。それは、「社会起業家と資金提供者の対等な関係性をつくる」や「善意の資本がまわり続ける社会をつくる」以上に挑戦的な目標を掲げることの限界に直面していたからです。

財団の六期目を迎え、事業基盤の充実をきっかけに、ボードメンバーと議論を重ね、我々は「最も困難な状況に置かれている人々に最高の支援を届けられる世界をつくる」というビジョンに昇華させることを決意しました。

この試みは変わらず財団を支援頂いてきた皆様や、さらには、現場で奮闘する社会起業家立ちと意思を重ねていく上で、具現化しえるものだと思っています。このビジョンの実現のために、まずは、対話を重ねることから始めていきたいと考えています。

ボードメンバーの更新/Reorganization

財団の設立から6年が経ち、理念をつくるためのボード組成から、資金や支援のプロを中心とするボード組成に舵を切りました。また、ボード間の対話やガバナンスも充実しつつあり、公益認定の取得準備も始めています。



加藤徹生
代表理事

幼少期の闘病経験から個人や社会の課題を変革の転機と捉えるようになる。ベンチャー投資の経験を経て、社会起業家の支援を行ってきた。東日本大震災の復興支援を経て、財団法人を設立。著書に「辺境から世界を変える」（ダイヤモンド社 2011年）



桑原香苗
評議員

日本プロセスワークセンターファカルティ。個人の内なる多様性を重視し葛藤を成長の力にするカウンセリングやコーチング、グループでの感情を含めた深い対話を促すファシリテーションなどを行っている。



西田尚弘
評議員

日米欧の大手金融機関を経て、2016年株式会社アルコパートナーズを創業し代表取締役に就任。現在20社以上のベンチャー企業に出資し支援をしている。英オックスフォード大学及びロンドン大学（LSE）修士課程修了。



依田真美
評議員

相模女子大学大学院 社会起業研究科准教授 大手外資系格付機関にて、事業会社・公的部門格付部部長などを経て、地域及び組織活性化コンサルタントとして独立。株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 取締役（社外）



兒玉義徳
理事

組織開発コンサルタント。組織内での管理部門担当、情報システム責任者としての経験を組み合わせて、組織におけるソフトウェアとハードウェアの双方のインフラを改善する支援を得意とする。





三木貴穂

理事

株式会社ベネッセホールディングス CEO補佐。2006年ベネッセコーポレーション入社。M&A、子会社経営、海外戦略、新規事業を担当、Berlitz Corporation, CFO等歴任。前職はUFJ銀行にて投資銀行業務、経営企画に従事。Northwestern大学Kellogg校卒業



レイモンド・ウォ
ング

理事

R&P未来多様性財団理事長。ウェルズ・ファースト証券前代表取締役。ペンシルバニア大学Wharton校卒業後、ニューヨーク、香港、東京を中心にセールスからストラクチャリングまで一貫して金融キャリアを歩む。Social Venture PartnersのパートナーおよびFIT For Charity アドバイザー



ロドリゲス奈美

理事

米国公認会計士。2003年米国留学後、米国企業にて財務経理を担当。2016年から財団のバックオフィスをサポート。傍らで、英国系企業で財務経理を担当



佐久間裕幸

監事

公認会計士、税理士。監査法人退職後、佐久間税務会計事務所を開設し、父の税理士事務所も引き継ぎ、所長に。中小・中堅企業の会計・税務の業務のほか、成長企業の公開準備支援などを実施。顧問先からの新興市場への上場2社、上場企業へのバイアウト2社

重点領域の絞り込み/Focus



キャッシュフローワーク

キャッシュフローワークは災害の復興過程において、被災した当事者自らが復興の中で発生する課題解決を仕事として担うスキームです。

困窮下の当事者の生活の下支えになるだけではなく、自立的な復興を促す手法として国際的に定評があります。

我々は休眠預金等活用事業の支援を受け、コロナ禍において13団体の就労支援団体を支援しました。提供した約1億7000万円を通じて、日本に新たな災害復興支援のモデルを創ることができました。本事業の詳細内容は[こちらのページ](#)を参照ください。



相互選考奨学金

これまでの奨学金は環境に恵まれた子どもたちに機会を独占され、また、その選考過程における学びのサイクルが閉じられたものがほとんどでした。

これに対して、相互選考奨学金は従来の奨学金の候補者より前段階にある子どもたちを対象とし、候補者の相互選考とフィードバックに基づいた小口の奨学金を提供しています。

本奨学金の選考および受給を通じて、機会に恵まれなかった若者が他の奨学金にアプローチできる水準への到達を目指しています。



ハイブリッド・バリューチェーン

我々はベンチャー企業とNPOの組み合わせによる新たな市場の創造や社会制度の更新を得意としています。

このアプローチの魅力は革新的な技術をいち早く、社会的弱者に届けることができるだけでなく、そこから得られたエビデンスを用いて、早期に行政や地域のステークホルダーの参画が可能になる点です。

経営者の強い参画が必要ですが、ベンチャー企業とNPOの双方の未来に変化を生みます。



療育

発達障害を潜在的に抱えている子どもたちは約10%と言われており、早期に診断がなされ、適切な医療や訓練がなされれば、本人や家族だけではなく、中長期的な社会経済的な効果が大きいことが知られています。

ただし、この分野の人材育成や技術の開発、制度化はまだ限定されており、上記の状況を解決する団体の支援を重点的に行っています。



ギビングラボ

当事者として資金提供を続ける方々が意見を交わし、互いのアプローチの交錯による新たな資金提供の方法の創発を目指しています。

招待制のサロンと社会の変化にコミットメントをする多様な方々の参画による集合寄付を行うギビングサークルの二つを開催しています。

メディア掲載及び賞歴/Media Coverage



少額からできる“寄付ファンド”で、社会的弱者やNPO起業家を継続的に支援する

ICC FUKUOKA 2021 ソーシャルグッド・カタパルトで登壇した際のピッチが記事として公開されています。



支援先のNPO法人ADDSが取り組む早期療育プログラムがAERA増大号に特集

AERA増大号（21年5月17日）にて、支援先のNPO法人ADDSが取り組む早期療育プログラムが特集されました。



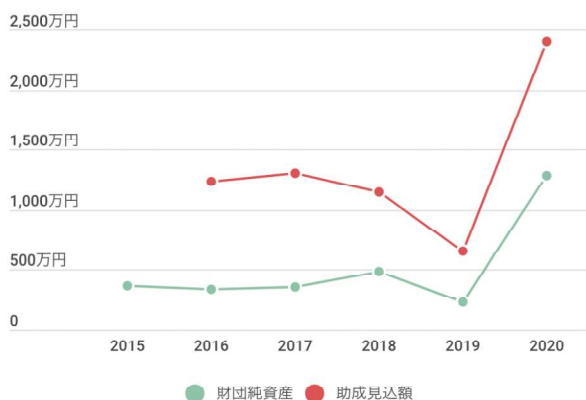
困窮時「仮の仕事」を緊急提供（読売新聞）

読売新聞（2021.2.2）に「困窮時『仮の仕事』を緊急提供」と題して、コロナ禍で行った助成事業が特集されています。本文は[こちら](#)からご覧ください。

会計報告①：財団の資産推移

2019年度末時点ではコロナウイルスの感染拡大を受け、財団の純資産および助成見込み額共に減少していますが、2020年第一四半期の時点で順調な回復を見せています。

助成見込額および財団純資産の推移



基金総評価額の推移



Share

infogram

Share

infogram

会計報告①：財団の資産推移

2019年度末時点ではコロナウイルスの感染拡大を受け、財団の純資産および助成見込み額共に減少していますが、2020年第一四半期の時点で順調な回復を見せています。

助成見込額および財団純資産の推移



Share

infogram

2020-BIS(Foundation)
Infogram

基金総評価額の推移



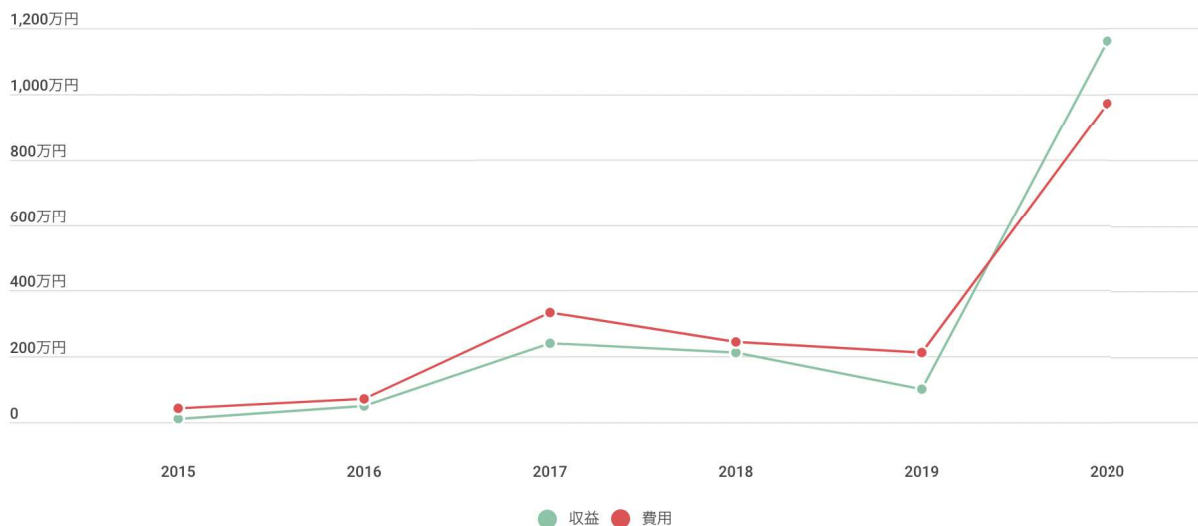
Share

infogram

会計報告②：収益の推移

財団の純資産同様、コロナウイルスの感染拡大の影響を受けましたが、2020年第一四半期の時点で順調な回復を見せています。

2020年度までの収益推移



2018年度より基金の評価方法に変更があり、上記のグラフは評価方法の変更による影響を除外しています

Share

infogram

CashForWork2020 Impact Reportーコロナ禍で職を失った若者は地域の復興にどう貢献したか？

被災者自身が復興に貢献する役割を積極的に果たしていくというキャッシュフォーク手法は、巨大災害と運命を共にせざるを得ない日本において、今後も有効なアプローチの一つであると考えられている。ただし、コロナ禍でキャッシュフォーク手法を実践するには、多くの課題が浮上した。コロナ禍におけるキャッシュフォーク手法は誰に活躍する機会を提供でき、その結果、地域をどう変えたのだろうか。

発行日：2022/09

編集責任：一般財団法人リープ共創基金



CC BY-SA 4.0

本レポートの構成

本レポートは、2020年度に休眠預金を活用して行われたコロナ禍でのキャッシュフォーク手法（以下、キャッシュフォーク。2020年度事業を指すものはCashForWork2020と統一した）の実践の結果を報告するものである。

コロナ禍では、約50万人の完全失業者と約600万人の休業者が生まれたが（ピーク時、総務省統計局労働力調査による）、キャッシュフォークはこのような職を失った方々自身の新たな可能性や役割の獲得に光をあてようとするアプローチであった。

キャッシュフォークは国際的に定評のある雇用創出の手法の一つであり、災害からの復旧や復興に関する事業に被災者自身を雇用し、賃金を支払うことによって、被災者の生活基盤の回復と地域の自律的な復興の促進を両立させる。

本レポートはコロナ禍のキャッシュフォークの実践を通じて、政策決定者や資金提供者に巨大災害下において有効な復興政策のヒントを提供し、また、将来のキャッシュフォークの担い手となるNPO団体の方々の実践の経験値を引き継ぐことを目的としている。

本レポートの構成

1.CashForWork2020がもたらした変化

216名のつなぎ雇用
64の地域課題解決プログラム数
77.9%の対象者が直接的な減収
85.5%の対象者が将来の希望を回復
13団体に資金提供
1億8908万円の予算
68.2%の就労決定率
2.2倍の就労決定率

2. 永松伸吾×岩本真実振り返り対談「CashForWork2020」から見えた知見を次の大規模災害で活かすために

これまでの支援との違いと、やりがいを持つ工夫
失業から回復していくには、社会の中に居場所が必要
"ささえる・つなぐ・わたす"ができるのがキャッシュフォーク
次の災害へ備え、平時からの「ソーシャルセーフティーネット」を

3.事業の実施体制

事業の実施体制
事業実行団体の分布

4.コロナ禍の失業と雇用の対象となった若者像

特徴的な雇用対象者像
母集団の傾向

5.雇用対象者の実像「フィードバックがもらえる職場は初めて」

「半年くらい、毎月、毎週のように応募してたんですけど、やっぱり採用には至りませんでした」元IT関係・ケンさん
「技術を身につけて、高齢者やがん患者を元気にしたい」美容業・エミさん
受け入れ先から見た、参加者像。「困っているように見えずらい」特徴も。
社会的背景にあるのは、中間層と貧困層の狭間「アンダークラス」
キャッシュフォークによって明らかになったこと
恒常的な就労支援は可能か？—中間的就労の可能性

6.主要なデータと分析結果のサマリー

生活基盤の回復
ソーシャルキャピタルの獲得と就労決定
仕事内容のシフト

7.主なメディア掲載

8.資金使途の内訳

9. キャッシュフォーワーク実践事例

就労支援型キャッシュフォーワーク事例

地域課題×生きづらさを抱える若者／認定NPO法人コロンスアカデミー

農業サポートやCSA導入×地域で就労を目指す若者／特定非営利活動法人LAMP

首都圏エリアでの都市農業サポート×就労困難な若者／特定非営利活動法人農スクール

コロナ禍における消毒やウェブ制作×発達特性が強く就労が難しい若者／一般社団法人サステイナブル・サポート

IT・農業×失業しジョブチェンジを目指す若者／特定非営利活動法人Switch

専門型キャッシュフォーワーク事例

福祉理美容×就労困難な女性やシングルマザー／特定非営利活動法人全国福祉理美容師養成協会

デジタルマーケティング×シングルマザー／一般社団法人グラミン日本

オンラインのハイブリッドワーク×外国人留学生／一般社団法人YOU MAKE IT

IT人材の育成×福祉事業初のIT化×発達障害傾向を抱える若者／株式会社キズキ

プロジェクト型キャッシュフォーワーク事例

中小企業リモートワーク×大学生／特定非営利活動法人G-net

多重災害からの復興支援×地元大学生／一般社団法人フミダス

ハイブリッドワーク×地元への就業に関心のある若者（U-29）／特定非営利活動法人北海道エンブリッジ

リモートワーク×大学生と子育て中の女性を中心とした若者／特定非営利活動法人学生人材バンク

10. 巻末資料

主要なデータと分析結果（詳細編）

公募概要

1. CashForWork2020がもたらした変化

216名のつなぎ雇用

つなぎ雇用の対象となった若者の数

64の地域課題解決プログラム数

地域課題解決のために実施されたプログラムの数

77.9%の対象者が直接的な減収

雇用対象者の中でコロナ禍で直接的な減収やシフト減を経験した者の割合

85.5%の対象者が将来の希望を回復

雇用対象者のうち、仕事があることで将来への希望が持てた者の割合

13団体に資金提供

1億8908万円の予算

雇用プログラムの実施対象となった
NPOやソーシャルビジネスの主体
(NPO法人12、株式会社1)

CashForWork2020実施のために使われ
た資金の総額

68.2%の就労決定率

事業終了時点で就労決定した者の割合
(学業を優先するものを除く)

2.2倍の就労決定率

地域との関わりの強かった雇用対象者
とそうでなかった雇用対象者の就労決
定率の比率

キャッシュフォーワーク手法は災害の被災者の中で、困難を抱えながらも最低限の働く能力を有する方々も活躍せねばならないという苦難の中で発達した。

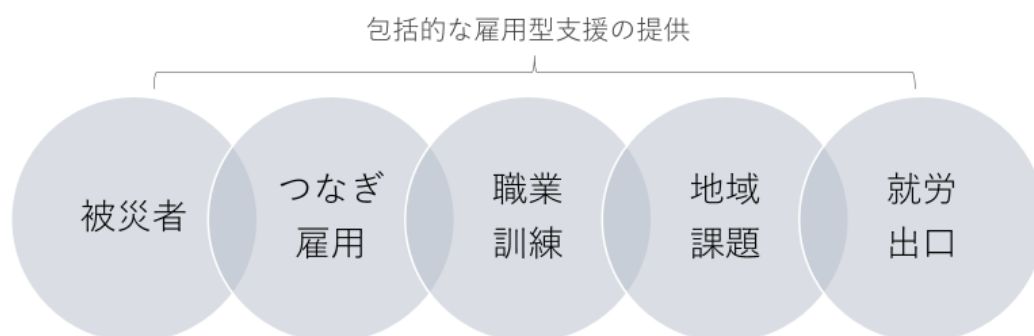
この手法は上手く運用されれば、被災者の生活の再建と地域の自律的な復興を両立することができる。ただし、運用に課題があれば、被災者を更に苦しめる危険性や地域の復興を阻害することすらあるのだ。

つまり、なんらかの被害を被った方々を雇用するには、課題のアセスメント能力が求められ、地域の課題解決や就労の出口をゴールにするのであれば、地域との接点を豊富に持つ団体が実施主体になる必要がある。加えて、雇用創出を目的とするのであれば、雇用・訓練基盤が重要になることは言うまでもない。

だとすれば、コロナ禍で職を失った若者たちにどのような苦悩があり、どのような雇用のあり方が地域の復興に機能したのだろうか？

キャッシュフォーワークを実際にやるには

被災した方々の可能性に寄り添い、適切なステップを組み上げ、出口までつなぐ



2. 永松伸吾×岩本真実振り返り対談

「CashForWork2020」から見えた知見を次の大規模災害で活かすために

1年間の事業を通して、コロナ禍でのキャッシュワークから見てきたこと、次の災害に活かせるようなことは何か。関西大学社会安全学部教授で、CashForWork2020の選考委員長を務めた永松伸吾先生と、若者の自立支援に20年以上関わってきた認定NPO法人コロンブスアカデミー（CashFowWork2020事業実行団体）の岩本真実さんと振り返る。

■永松伸吾

関西大学社会安全学部教授。1972年福岡県北九州市生まれ。大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程退学、同研究科助手。2002年より神戸・人と防災未来センター専任研究員。2007年より独立行政法人防災科学技術研究所特別研究員を経て2010年より現職。日本災害復興学会理事。2015年より南カリフォルニア大学プライス公共政策大学院客員研究員。日本計画行政学会奨励賞(2007年)、主著『減災政策論入門』（弘文堂）にて日本公共政策学会著作賞（2009年）、村尾育英会学術奨励賞（2010年）など。

■岩本真実

野村證券株式会社を経て、不登校児支援のボランティアをきっかけに若者支援団体K2インターナショナルグループに参画。行政、企業、地域と連携した若者就労支援事業の展開に携わる。22年より兼業でリープ共創基金プログラムオフィサーとして、若者支援団体の支援を手掛ける。「支援する側とされる側」という構造ではなく、若者が地域の担い手として活躍の場をつくり、互いに助け合う仕組みづくりをする事で、持続可能な社会を目指している。

これまでの支援との違いと、やりがいを持つ工夫

—— 東日本などの大震災と、今回のコロナの違いはどこにありましたか。

永松：震災は、被災して困っている人がたくさんいて、都市機能が止まっているわけですから課題だらけで、世の中に必要とされる仕事のネタを探すのは比較的容易です。コロナは人との接触も制限されていますし、どこに困っている人がいるのか、社会的な課題は何なのか見えにくかったと思います。

今回のキャッシュフオーワークでも、地域課題をちゃんと発見して解決へと繋げることができるのか、心配でした。結果的には、持病等や感染不安で外に出にくい方へ食べ物をデリバリーしたり、それぞれの事業実行団体が課題を発見してできることをやっていた。

そうした取り組みを見ながら、やっぱり地域課題の解決をやることに意味があると気づかされました。社会的にハンディのある人に対しての福祉だけではなく、地域課題を解決して、働いている方達が感謝されてやりがいも持てるのが大事です。

—— 通常取り組んでいる就労支援とキャッシュフオーワークで、何か違いはありましたか？

岩本：私たちのところに普段いらっしゃる方は、長い期間、無業の状態が続いていて状況が厳しい方が多い。キャッシュフオーワーク参加者は、雇用という形での仕事を積極的にしたい方で、働く意欲が強く、無業の期間が短い方が多いと思います。コロンブスでは座学などは設けず、スタッフとして動いてもらいながらオンザジョブトレーニングを行いました。

—— 積極的といえど、職をあちこち転々としている方などは多かったと思います。現場で工夫されたことはありますか。

岩本：仕事に対していいイメージがない方もいたので、働く事のストーリー性を意識しました。裏方でホームページをつくるだけでなく現場に出てお客さんと会話してもらったり、販売の計画と一緒に立てたり、「みんなで働くのが楽しい」と感じられるようにしました。また、「接客など人と接するのが苦手だけどバイクの運転は好き」という方には、デリバリー担当をお願いして、すごく楽しそうに働いてくれました。その人その人の得意なことを活かすのも大切だと思います。

また、コロンブスの地方拠点で働いた方たちもいます。仕事がうまく行かず自信をなくしていたけれど、奄美で接客の仕事をしてみて「自分に合ってる」と気づき、再就職を目指しはじめた女性もいました。奄美では、田舎ならではの良さを活かしながら、都心ではできなかった関係性や仕事づくりが地方ではできたと思います。

失業から回復していくには、社会の中に居場所が必要

—— 1年間のキャッシュフオーワークを振り返ってみて、1番うまくいったケース、うまくいかなかったケースはどんなものでしたか。

岩本：うまくいったケースの1つは、スキルはあるがコロナ禍で失業してしまい、「社会の役にたつ仕事に自分の力を使いたい」という思いで参加した方。今も継続して取り組んでいる東日本大震災の復興支援の事業に入ってもらって、現場の仕事とオンラインの仕事と両方関わって全体感を見てもらっていました。楽しんで働きながら、キャリアのステップにもなったのではないかなと思います。

逆に、何日かで辞めてしまったケースもあります。面接してみて合わない方には、別のプログラムをご紹介したりもします。またキャッシュフォーワークは最低賃金程度の仕事になるので、シングルマザーなどその方の収入だけで家計を全て支えないといけない場合、参加したくても経済的にちょっと難しいというケースもありました。

—— 今回のキャッシュフォーワークの雇用対象者には調査も行い、就労の決定に、スキル形成よりもソーシャルキャピタル（社会関係資本）が関与していたことがわかりました。

永松：「なぜこの仕事があるのだろうか？自分の仕事が誰のためになってるのだろうか？」と迷う時は、実は自分自身にだってあります。でも「ありがとう」と人に言ってもらえると途端にやる気が沸く。人の役に立ちたいと願うのは、人間の根源的な欲求なんじゃないでしょうか。東日本大震災のときも、復興のために何かしたいという人たちは、多くいました。

社会に貢献したり誰かの役に立ったり、仕事とは社会とつながる大きな手段。失業は、「今のあなたに用はないよ」と社会に言われてしまっているような状態です。そこから回復していくには、社会の中に居場所をつくること、そしてその中で自分ができることを認識する必要がある。自分はこう社会の役に立っているんだと本人が感じられるような変化が重要です。

岩本：居場所的な役割はすごく重要ですね。キャッシュフォーワークは、単なる一時的なつなぎの仕事という以外のことの方が大事なんじゃないかと思います。たとえば不安定な状況の中で新しいステップにチャレンジして、失敗したけどまた戻って来れたり頼れたりできる。

とはいえ仕事の部分も必要で、仕事と居場所的な役割と、両方がセットであることが大切です。相談の場や単なる居場所はあっても、お仕事をつくってあげられることはこれまでなかったので、キャッシュフォーワークは支援者にとっても有り難い仕組みです。

”ささえる・つなぐ・わたす”ができるのがキャッシュフォーワーク

—— いつから始めていつ終わるかなど、効果的なキャッシュフォーワークの期間については、どうお考えですか。

永松：書籍では、“緊急時の手法”としてキャッシュフォーワークを紹介しましたが、むしろ“平時の支援”として、平時から緊急時まで連続して捉えるべきではないかと今は考えています。社会からこぼれ落ちそうになるひとを「ささえる」こと、不幸にして仕事を失った人がなんとか仕事を「つなぐ」こと、そしてより自らが活躍できる仕事へと「わたす」こと、この三つがキャッシュフォーワークの機能だと思います。いわゆる「レジリエンス」と言われるものです。

キャッシュフォーワークの機能	具体的な内容	レジリエンスの機能 (UNDRR)
つなぐ(bridging)	一時的に仮の仕事に従事し、元のしごとの回復までつなぐ	accomodate recover
わたす(shifting)	被災後の産業構造の転換を見据え、それまでの仕事から他の仕事に渡ること	adopt transform
ささえる(sustaining)	次のショックにおいてしごとを失わないように、就労能力を下支えすること	resist absorb

コロナ禍におけるキャッシュ・フォー・ワーク、永松伸吾、2022、表1「CFWの機能とレジリエンスの関係」を引用

平時においては緊急時と同じ規模での支援はできませんが、就業リスクを抱えやすい人達を支えることによって、次に災害がおきたときに、簡単に仕事を失わないよう予防できるのではと思います。どんなショックが社会に起こったとしても、みんながつねに経済の中に組み込まれて生活ができる手法ではないでしょうか。

世界的にみても、キャッシュフォーワークは災害・紛争時に短期間実施する人道的介入という文脈ではなく、常時準備しておく「ソーシャルセーフティーネット」となりつつあります。東南アジアでも、地域の村で常設の雇用ファンドをつくったり、漁業資源を回復させつつ漁師さんの禁漁期間の生活を支えるためにキャッシュフォーワークをやる事例がありました。

—— 今回の事業は、リープ共創基金が資金分配団体を務めて総額1億7000万の助成を行いました。規模や体制について、フィードバックはありますか。

永松：今回のキャッシュフォーワークでは、就労支援とか地域課題解決とかに秀でた団体が事業実行団体になっていて、丁寧に伴走できたのが評価できることです。他方で、南海トラフ等が起きたときに規模感を持って再現できるかはまだ難しいのかもしれない。10倍、20倍の規模の予算が出た際に担える地域団体をどう増やしていくのか、今回の知見をどう引き継いでいくのかは課題だと思いますね。

次の災害へ備え、平時からの「ソーシャルセーフティーネット」を

—— 事業実行団体、資金分配団体の立場を両方経験している岩本さんは、大規模災害への備えについてはどう考えていますか。

岩本：東日本大震災でもコロナでも、災害にはフェーズがあって、時期ごとに必要なことが変わります。そうした時期ごとの支援がちゃんとノウハウとして積み上がり、行政と支援団体とがうまく連携しながら動く仕組みができれば、なるべく混乱を抑えながら支援が行き届きます。

また、現場の団体は自分たちに何ができるかを考えてまず動き出すものの、社会全体で見たときには1つの団体の支援だけで困りごと全部がカバーできるわけではありません。そういった現場の人たちを支えたり情報を整理する側の中間支援がうまく機能すると、次の緊急時にも動きやすい。中間支援は大事な役割だと感じます。

—— 次の災害の際にキャッシュフローワークをスムーズに行うために、できることはあるのでしょうか。

永松：支援を担える方が平時からいる地域かどうかは大事です。防災に取り組みながら、地域のソーシャルキャピタルを育てていくことが必要です。

また、災害の際に、どんな仕事が必要になるかはもうある程度わかっている。避難所を運営していく仕事、大事な物を瓦礫の中から救出して持ち主に戻す仕事、行政の補助などは、どこで震災が起きても必要です。そういう仕事に対して、地元の人を雇用してキャッシュフローワークをやるとか、平時から計画しておくことができます。

外部からボランティアの人や支援者が来てくれるのはありがたいことですが、外から来た人が全部やっちゃうと、その地域には何も残らない。仕事をつくりだして、エンパワーメントしていくことが大切です。

—— 南海トラフなどを予測しながら、平時から防災や就労支援に取り組み、ソーシャルキャピタルをつむいでいくことが必要そうですね。改めて最後にメッセージをお願いします。

永松：ヨーロッパには給付型就労支援がありますが、そういった雇用型の支援が今の日本にはない。それが社会のベースにあれば、緊急時も拡大して展開しやすいはず。キャッシュフローワークが緊急時に社会を救う仕組みになることを訴えていくのもこれからのために大切だと思います。

岩本：キャッシュフローワークを通して全国の団体とも話しましたが、就労支援団体も横のネットワークをつくっていかないといけないなと感じます。コロナ対策という形での事業は2年で終わりますが、こういった形の就労支援が、平時にいつでも選択できるようになってほしい。「こういう選択肢もあるよ」と賃金をもらいながら仕事について学べるメニューを案内できれば、支援できる幅が広がります。キャッシュフローワークが制度化されたら嬉しいですね。

3.事業の実施体制

事業の実施体制

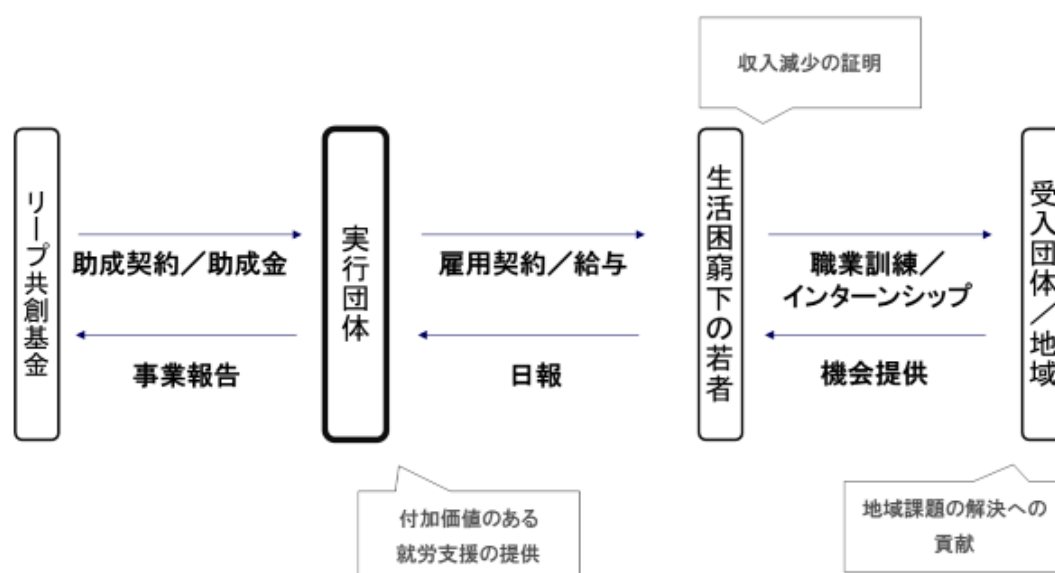
本事業はNPOなどの就労支援や地域の課題解決の担い手に資金提供を行い、福祉の増強から地域産業の再生まで、幅広い「復興のための仕事」の創出を試みた。

活動資金は休眠預金活用等事業の「2020年新型コロナウイルス対応緊急支援助成」の財源が活用され、資金の管理は一般財団法人リープ共創基金が担当した。

また、提供される資金の約50%を収入が減少した45歳以下の若者の雇用に充当することを条件に、コロナ禍の課題を解決しえる事業企画を公募し、外部有識者を交えた選考の結果採択された事業実行団体を通じてキャッシュワークが実施された。

基本助成スキーム

助成額の50%以上を雇用関連費用に

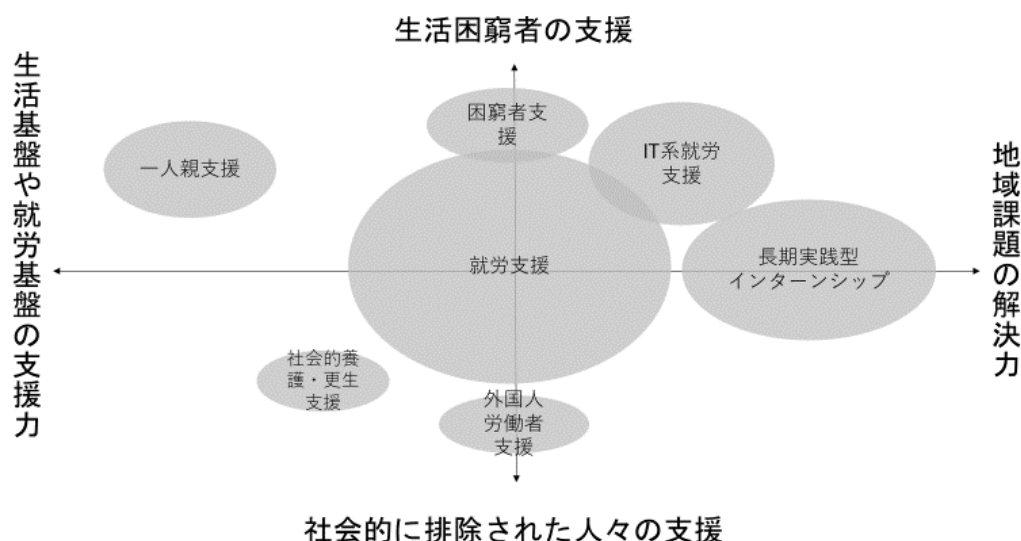


なお、雇用対象者の一人当たり平均雇用時間は約354時間、一人当たり平均費用（事業実行団体の企画・運営費込み）は783,102円であった。コロナ禍の支援の中では、一人当たり平均支援額は相対的に大きなものであったと考えられるが、以下で述べられているように、コロナ禍の地域の課題解決への貢献や経済への波及効果も大きかったことが明らかになっている。

事業実行団体の分布

事業を実行した団体は就労支援分野のNPOやソーシャルビジネスを中心に、生活困窮者の支援から外国人労働者の支援などの支援分野に広がり、地域課題の解決に特化したNPOなども主要な担い手の一分野であった。

事業実行団体候補のポートフォリオ



16

また、コロナ禍が長引く中で中間的就労と呼ばれる「支援付き雇用」の提案も多く見られた。また、前述したようにシングルマザーもコロナ禍で複合的な被害を余儀なくされており、就労面での支援だけではなく、生活面の支援も含めた包括的な支援が有効であったことが複数の事業実行団体から報告された。

4. コロナ禍の失業と雇用の対象となった若者像

特徴的な雇用対象者像

本キャッシュフローワークの雇用対象者像として特徴的であったのは、①働く意志や習慣を持ちながらも、経済的な苦境に置かれてきたワーキングプア男性、②子育てと仕事の両立を目標とするシングルマザー、③家庭の経済的事情を潜在的に抱える苦学生という3つの雇用対象者であった。

	ワーキングプア男性	シングルマザー	苦学生
参加者像	- 職を転々としており、十分な自信やキャリア展望を持っていない。 - 相対的に社会的孤立状況にある。	- 子育てとの両立を希望している。 - 何かあったら駆けつけられる範囲に子供を預けられる場所が欲しい。	- 地方の苦学生。アルバイトを打ち切られた。 - 所属する世帯の収入も同時に下がった層が特徴的である。
コロナ禍での不利益	- 収入の減少 - 転職の困難 - 支援制度へのアクセス	- 非正規雇用の打ち切り - 保育園などの休園による勤務可能時間の制限	- アルバイトの解雇 - インターンシップや地域との接点の急減
支援のアプローチ	- 職業適性の確認や自己受容のプロセスの提供 - 段階的な成長の確認や、働く意義の見える化	- 左記と同様のサポート - 生活支援（子供を預けられる場所など）や、リモートワークなどで働く時間や場所への配慮	- 地域の企業とのネットワークの形成 - 地域の課題解決への経験と実績（新商品の開発やプロモーションなど） - 期間終了後の直接雇用機会

母集団の傾向

特徴的な雇用対象者像だけではなく、全体的な傾向をつかむため、以下に母集団の傾向を記載している。母集団の傾向をみると、社会人男性、社会人女性、大学生と大別でき、各グループで同居状況、生活基盤について異なる傾向が見られた。

特に収入については、最高月収が10万円未満であると回答した者は社会人のうち22.2%を占め、10万円以上20万円未満と回答したのは51.9%を占めた。国税庁の民間給与実態調査（令和2年）によると、日本の平均給与は433万円（月額換算約36万円）、非正規雇用に限ると176万円（月額換算約15万円）であり、本キャッシュフローワーク事業の雇用対象者である社会人のうち推計48.1%が非正規雇用者と同等もしくはそれ以下の給与で暮らしている現状が明らかになった。居住地や同居状況などの環境要因に左右されるものの、相対的にみて生活が困窮している層であった。

	社会人男性	社会人女性	学生
年齢	20代が57.5%で一番多く、30代が40%で続く	30代が51.1%で一番多く、次に20代が31.1%で続く	20代が男女ともに最多で80%前後を占める
同居状況	親元が60.5%で一番多く、一人暮らしと合計すると全体の88.4%を占める	同居状況が多様で、配偶者や子供との同居、シングルマザーの割合が高くなっていることが特徴	男女間で傾向が類似しており多くが一人暮らし、もしくはは親元で生活
同居状況と生活基盤	多くが一人暮らし、もしくはは親元で生活しており、衣食住には不自由していない	71.4%は衣食住に不自由していない、20.4%は衣食住に苦しんでいると回答し、その割合は男性の約2倍弱にのぼる	男女間で傾向が類似しており多くが一人暮らし、または親元で生活しており、衣食住には不自由していない
収入 (最高月収)	10万円以上20万円未満が一番多く34.9%、10万円未満または20万円以上30万円以上は20%前後である	10万円以上20万円未満が55.1%で一番多く、男性よりも分布に偏りがある。	社会人と比較すると10万円未満の割合が多い
就労形態	パート・アルバイトが48.6%で一番多く、正社員が17.1%で続く	男性よりパート・アルバイトの割合が多く61.4%を占め、正社員は13.6%で次が多い	男女ともにパート・アルバイトが100%である

5.雇用対象者の実像「フィードバックがもらえる職場は初めて」



「半年くらい、毎月、毎週のように応募してたんですけど、やっぱり採用には至りませんでした」元IT関係・ケンさん

ケンさん（仮名）は、10年ほどIT関係の仕事が続けてきたという、真面目そうな雰囲気30代男性。

コロナ禍までは、日本の食品を輸出販売する会社で、ECサイトの管理人を務めてきたという。しかし、2020年4月の緊急事態宣言頃から貨物の受付を制限する国が増えた。「人を雇って事業をやれる状態ではない」と言われ、退職を余儀なくされた。

コロナ禍の中で転職活動を始めることになったが、状況は厳しかった。

「対面でやる仕事は全然募集がなくて、テレワークはどの企業も倍率がすごい。半年くらい、毎月、毎週のように応募してたんですけど、やっぱり採用には至りませんでした」

年が明けて2021年になるも、2回目の緊急事態宣言が発令されようとしており、収束の兆しは見えなかった。その頃、頻繁にチェックしていた大手求人サイトで、ケンさんはたまたま横浜市内に勤務するキャッシュフォークの募集を見つけた。

面談して参加が決まり、1月からコロンブス・アカデミーのキャッシュフォークプログラムに参加。ケンさんは現在、東日本大震災で被災した石巻市の特産品を販売するECサイトのフロントエンジニアを務めている。

月に1回は対面販売の現場にも行って空気感を掴んだり、販売会場で使う販促ツールの制作をしたりと、ECサイト運用に留まらないさまざまな仕事をしている。

「今までの職場では日々の業務をこなすだけで、仕事について話し合うようなことはありませんでした。ここでは毎日やったことにフィードバックがもらえる。必要ならミーティングを行い、問題解決までフォローしてもらえるなんて、初めての経験でした」

また、現在は少しずつ社内全体のITのヘルプデスクも担うようになっている。

「若者の就労支援や子育て支援など、組織全体で取り組んでいる様々な事業の中で、自分の担当している業務はまだまだ一部分。今後は、全体のデジタル化、DX化などを手伝っていきたいです。仕事がなくなってなし崩し的にここに来たけれど、改めて縁があってよかったなと思います」



「技術を身につけて、高齢者やがん患者を元気にしたい」美容業・エミさん

エミさん（仮名）は、ストレートのヘアスタイルが似合う、おっとりした優しいような雰囲気的女性だ。

エミさんの最初のキャリアは保育士だった。その後、子どもが出来てからはしばらく子育てに専念。2人の子どもも少し大きくなり、「子育てを大事にしながら自宅できる仕事をしたい、手に職をつけたい」と思い、ネイルやエステの道に入った。

自宅でサロンを開業して子育ての合間に働く。順調に見えたが、開業して1年ほどでコロナ禍が始まった。エステに通ってくれるお客様は減少。近所の病院で清掃の仕事をしたりもした。コロナ禍で仕事が減るだけでも大変だが、同時期にパートナーと離婚し、シングルマザーに。

「なにか仕事をしなければ」とインターネットで探す中で、全国福祉理美容師養成協会のキャッシュフォーワークのプログラムを見つけた。

現在は、高齢者やがん患者などに向けたヘアアレンジやネイルケア、マッサージの講習を受けたり、SNSでキャンペーンの発信などをチームで学んでいる。エミさんが参加している名古屋の講習では、チームの全員が子育て中のお母さんで、話も合いやすいという。

「朝から17時頃までぎゅっと講習を受けていて、1日はあっという間です。ふだんは出会うことのない方に出会えて考え方が広がるし、チームで得意なことを教え合ったり補い合いながら学べるのが、すごく助かっています」

将来は、自宅から出ることが難しい方に対してもケアができるようになりたいと思っており、現在は基礎の見直しや技術のブラッシュアップに取り組んでいる。コロ

ナ禍ではあるが、東京の講師の技術指導をzoomを使って受けたりもしているそうだ。

「前に70代の方がうちのエステに来たとき、巻き爪のケアなどをすごく喜んでくださったことが印象的で。自分自身もおばあちゃんっ子だったし、人生の先輩のお話を聞くのも楽しい。ネイルやエステを通してふれあいを届けることで、誰かを笑顔にしたり元気にしたいです」

受け入れ先から見た、参加者像。「困っているように見えづらい」特徴も。

2人の受け入れ先にも、それぞれ話を聞いた。

ケンさんの受け入れ先であるコロンプスアカデミーは、横浜市磯子区を拠点に若者支援の活動を長年続けている。ケンさんに伴走しているのは、20年以上、自立支援に関わってきた岩本真実さんだ。

「就労支援プログラムは利用料がかかるため、参加する人は限られていました。今回のキャッシュフォーワークは給与を払って求人という形で募集できたため、『就労支援を受けるほどではないけど、実は生きづらさがある』という新しい層にリーチできたのかなと思います」

通常の就労支援では不登校や引きこもりなどで働いた経験のない方が参加することも多く、キャッシュフォーワークに参加する人たちは“アクティブ”に見えるという。

「コロナ禍によって収入減少した人を主な雇用対象とするため、参加者は一定の就労経験があります。ただ、就労経験があるといっても、ひとつの職場で長く働くことができず職を転々としていたり、フルタイムで働けなかったりする方も多いのです」

また、エミさんの受け入れ先である全国福祉理美容師養成協会は、愛知県日進市を拠点とするNPO。介護施設・自宅への訪問理美容や人材育成、医療用ウィッグ製造などを長く手がけている。

キャッシュフォーワークでは女性を対象に支援をしており、募集に対して4倍以上の応募が来るなど、人気の高いプログラムを実施している。

エミさんの伴走を担当し、多数の応募者の面談を行ってきた事務局長の岩岡さんは、このように話す。

「ぱっと見は元気な今時の若者に見えますが、よくよく話を聞いてみると、実は困りごとを抱えている。これまでの職場環境が悪くてキャリアを積めていない方、“自分の意見を言うてはいけない”など自信を無くしている方もいます。何かのトラブルで生活が崩れてしまう前に、予防的に関わるのがとても大事だと思います」

自力で仕事を探せそうな方ではなく、「今のままでは長く勤めていける仕事に就くのが難しいかな」と感じる方を面談では積極的に採用し、支援しているという。

社会的背景にあるのは、中間層と貧困層の狭間「アンダークラス」

キャッシュフォーク事業の主な対象となった非正規雇用者やワーキングプア予備軍について記す上で、「アンダークラス」という概念についてまとめておきたい。

階級論・階層論を専門とする社会学者の橋本健二氏は、著書の中で、パート主婦以外の、派遣労働者・アルバイト・パートをアンダークラス層と定義する。

正規労働者階級の平均年収が約370万円であるのに対し、非正規雇用であるアンダークラスの平均年収は約186万円と、ほぼ2分の1。平均の手取りは年に約150万となる。

東京23区における単身世帯の生活保護の保護費は年156万であり、アンダークラスは非正規雇用を続けているにも関わらず、生活保護受給者とほぼ同等の苦しい経済的状况に置かれていることがわかる。2025年には日本国内で1000万人以上がアンダークラスになると予測されている。

アンダークラス層の若者は一見、働くことのできる若者にしか見えない。しかしながら、貯蓄や職歴、健康、さらには社会関係、家族関係におけるまで、困難に耐え得る正のストックを保有しておらず、非常に脆弱な環境の中で働くことを選び続けている。

キャッシュフォークによって明らかになったこと

こうした社会的状況を踏まえた上で、コロナ禍におけるキャッシュフォーク事業から見てきた示唆は何か。

まず1つは、これまで見えづらかった「働けてはいるものの、実は不安定な環境に置かれている層」が浮かび上がったことにある。

今回キャッシュフォークに参加した層は、コロナ禍以前は転々と職を移りながらも何かしら仕事はできて食いつながっているという状態だった。コロナ禍で状況が厳しくなる中で職を失い、キャッシュフォークへの参加につながったが、これまではこうした層に公的な支援の手が必要というイメージは自他共になかった。

引きこもりなどで働くことが難しい人に対しては公的な支援が行われてきたが、相対的貧困状態であっても「頑張ればなんとか働ける」層の抱える脆弱さは、見過ごされがちだったのである。

就労支援プログラムは日本各地で行われてきたが、単発の講座や、当事者が参加費用を負担して参加するものが少なくない。実家で生活しており保護者が協力的な若

者、もしくは、多少預金があり生活に余裕がある若者しか、実質的に参加できなかった。

「実家にたよれない」「働かないと家計が苦しい」という若者は、キャリア構築につながらない雇用形態や職場であっても、日銭を稼ぐために働くしかない。従って、就労支援プログラムを受けるための時間や費用の捻出すら困難であったのである。その中で、厳しい労働環境などに耐えられなかった若者は、自己責任と切り捨てられてきた。

キャッシュフォーワークは最低賃金での雇用を原則とする。それゆえ、災害やコロナなどの影響を受けた脆弱な層が露出するのだ。

恒常的な就労支援は可能か？—中間的就労の可能性

2020年度のキャッシュフォーワーク事業に取り組んだ団体からは、求人が停滞する現状を見据えて「中間的就労モデル」の事業化を目指しはじめる団体も複数出てきた。

「中間的就労」は、2004年に生活保護を受給する母子世帯の自立支援として、釧路市で始まったと言われる。一般的な就労が難しい社会孤立状態に陥った人々に対し、一般的な就労と福祉の中間にあるが、労働市場で基準とされる賃金を下回るような就労形態を指す。職業訓練や福祉的支援が加えられる場合も多い。キャッシュフォーワークは被災者に対する緊急雇用の手法の一つだが、同時に中間的就労の一形態としても捉えられる。

生活のために最低賃金はせめて確保しなければならないという非正規労働者は、こうした支援をなかなか選ぶことができなかった。事実、今回のキャッシュフォーワーク参加者にも、「就労支援」という言葉を全く知らない方が多数いた。生きづらさや働くことへの難しさを抱えつつも、「（就労支援を）これまで自分が使うものだとは思っていなかった」と話す参加者もいる。

困っている当事者自身も、「全く働けない状況になるまでは、自助努力で頑張るしかない」と思ってしまう。そうした状況が、これまであった。

中間的就労のメリットは二つある。一つは困難の度合いに応じた適切な支援が可能になること。もう一つは困難がありながらも社会に対して価値のある何かを生産するプロセスの中で役割を持ち、次のステップに進むことができるということだ。

全く働けないという状況になるよりも前に、予防的な介入もできるのではないか。社会が困難な状況にある中で職を失ってしまった若者の全体性を回復し、自尊心を取り戻すことやステップアップにつなげていくような予防的支援が、中間的就労の中にもあっていいのではないか。

キャッシュフォークは、もともと災害等の復興における緊急雇用の手法だったが、コロナ禍が長期化する中で恒常的な事業へと変化せざるを得なかった。

「最も困った時にだけ支援を受けられる」社会から、個人にも社会にも正の社会的ストックが蓄積され、コロナ禍のような巨大災害の中でも「望めばいつでも支援を受けられる」ような社会へ、私たちは変わることができるか。キャッシュフォークは、その実験となる事業だ。

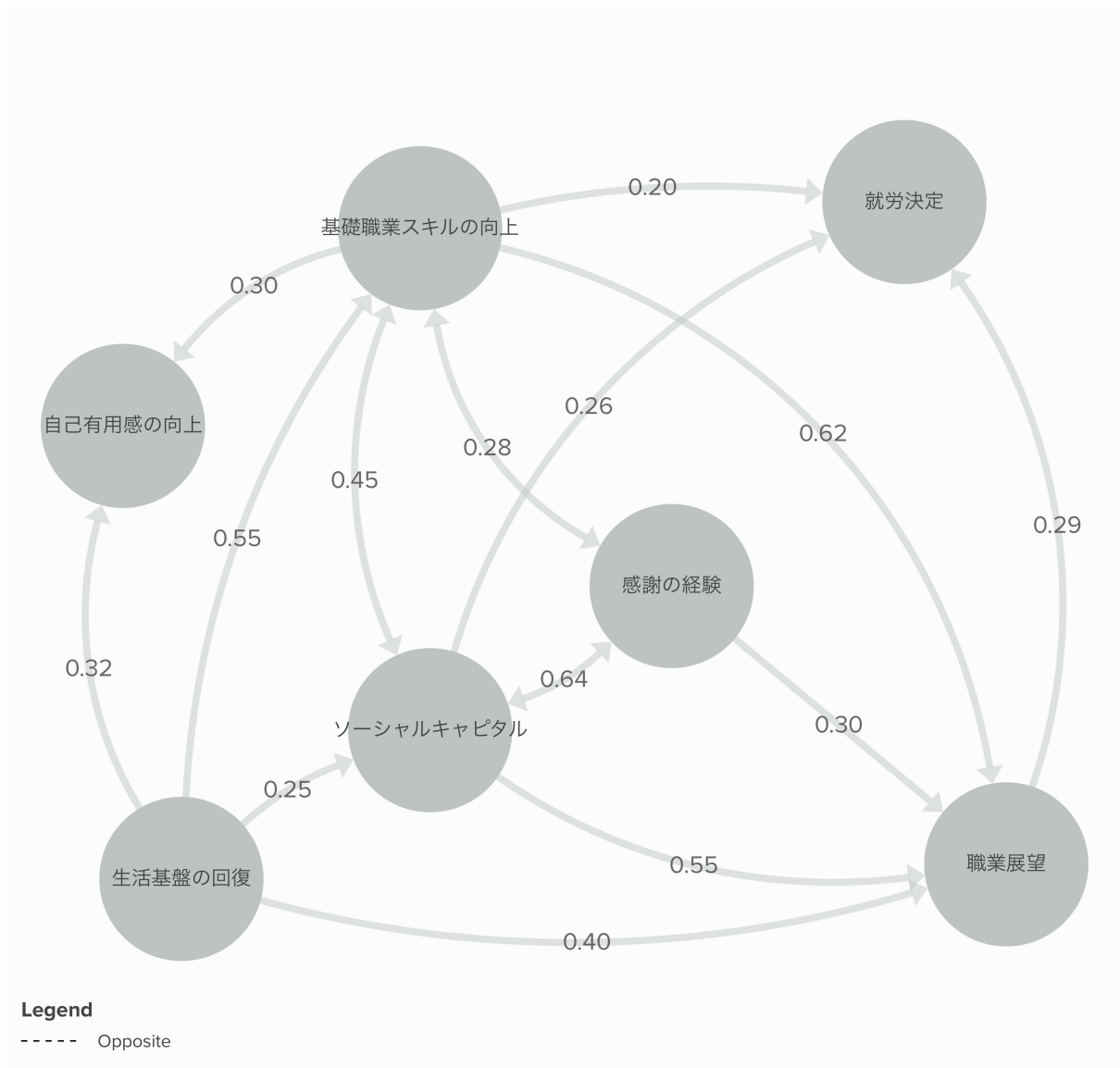
参考文献「新・日本の階級社会」（橋本健二、講談社現代新書、2018年）「アンダークラスー新たな下層階級の出現」（橋本健二、ちくま新書、2018年）「アンダークラス化する若者たち——生活保障をどう立て直すか」（宮本みち子、佐藤洋作、宮本太郎、明石書店、2021年）「日本における中間的就労機会の広がり」（櫻井純理、日本労働研究雑誌2019年12月号、2019）「地域共生社会実現のための中間的就労のすすめ」（一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会、2019）

6. 主要なデータと分析結果のサマリー

本事業の効果として特筆すべきは、プログラム終了後に「生活基盤が安定しており、余暇や将来のために時間やお金を投資することができる」と回答した割合で、全体の50.3%を占めた。

この数字は参加前の15.2%から34.8%上昇しており、災害などの職を失った方々への対応としてキャッシュフォークが有効な手段であることが確認できた。また、雇用対象者が地域の課題解決を通じた地域とのつながりや感謝される経験を得られたこと、そして基礎職業スキルの向上や職業展望の醸成が導かれたことも本キャッシュフォーク事業の効果として挙げられる。

以下に、本キャッシュフォーク事業の成果の決定要因について相関関係を図示した。本事業の雇用対象者のうち約半数が在学中であったが、本項では就労決定を目的変数として掲げたことから、下記の図表に関しては社会人のみを母集団とした相関関係を図示することとした。ただし、因果関係は事業実行団体へのヒアリングや選考委員とのディスカッションに基づいて推測したものであることに留意いただきたい。



生活基盤の回復

本キャッシュフォーワーク事業へ参加する以前の雇用対象者の生活基盤は、72.0%が「生活基盤が十分に安定しておらず、衣食住には不自由していないが、余暇や将来のために時間やお金を投資することが難しい」と回答し最多であった。

それに対して、参加後の雇用対象者の生活基盤は、50.3%が「生活基盤が安定しており、余暇や将来のために時間やお金を投資することができる」と回答し最多となり、参加前から34.8ポイント上昇した。さらに、「生活基盤が不安定で、衣食住に苦しんでいると回答した割合は、12.8%から3.0%に減少した。

<https://exploratory.io/viz/Ziz8ZxK9Zr/gGu2igE8kG>

ソーシャルキャピタルの獲得と就労決定

本キャッシュフオーワーク事業を通じた地域社会との接触頻度について「ほぼ毎日接していた」もしくは「たまに接することがあった」と回答したのは全体の65.2%を占めた。

また社会人では、事業実施後のアンケートにおいて「本事業は地域の自発的な活動と連携できている」という設問に対して、肯定的な回答をした層のほう就労決定者の割合が高くなっており、「とてもそう思う」と回答した層の就労決定者の割合は、「あまりそう思わない」と回答した層の2.2倍となっている。

<https://exploratory.io/viz/Ziz8ZxK9Zr/YUm6JGZ8dR>

仕事内容のシフト

キャッシュフオーワークにおける仕事のやりがいについて、「非常に感じた」または「たまに感じた」と回答したのは88.2%にのぼる。業務量、責任、賃金についてちょうど良いと回答した割合は、いずれの項目においても75%を超え、80%以上の職場には教育・指導者の存在や相談者の存在が確認されている。これらより就労環境は雇用対象者のニーズに十分に配慮されていたと考えられる。

雇用対象者の仕事内容についてコロナ禍前とキャッシュフオーワーク事業を比較すると、コロナ禍で雇用に影響を受けた職種から求人が堅調な職種へシフトしていることが分かった。

キャッシュフオーワーク事業における職種について割合が多い順に並べると、専門的・技術的な仕事（研究職、マーケティングなどの経営企画、IT関連の仕事など）が44名(25.4%)、次に地域コミュニティ業務（買い物支援、コロナ対応等の地域支援業務）が24名(13.9%)、サービスの仕事（美容師、調理師・接客・給仕、介護サービスなど）と広報・発信（SNS運用、Webデザイン、記事制作、動画作成）の仕事が同じ22名(12.7%)と続く。一方で、コロナ禍前の職種として一番多いのは販売の仕事（店員など）で44名(29.0%)あった。

コロナ禍において接客を必要とする店舗での仕事が打撃を受け、高い専門性や技術が必要とされる仕事や、地域コミュニティの業務、広報・発信業務に従事する職種へ求人がシフトし、結果としてキャッシュフオーワーク事業を通じて雇用対象者が新しい職業スキルを身につけたことが推察される。

<https://exploratory.io/viz/Ziz8ZxK9Zr/pWz2KpT1vq>

7.主なメディア掲載

掲載日	掲載タイトル	媒体名
2020年9月17日	<u>休眠預金1.7億円を若者の就労支援に 手法は「キャッシュフォーワーク」</u>	朝日新聞出版 「AERA.dot」
2021年2月2日	<u>「安心の設計」「休眠預金」活用 若者を支援 ※有料会員限定記事</u>	読売新聞
2021年3月31日	<u>愛知県印刷工業組合 休眠預金活用法を利用してインターンシップ生を受け入れる事業に参画</u>	印刷業界ニュース 「NEWPRINET」
2021年4月2日	<u>若者が残る人吉市に</u>	人吉新聞
2021年4月5日	<u>ランサーズら、デジタルスキルに特化した「シングルマザー就労支援プログラム」を開始</u>	Digital Shift Times
2021年4月19日	「いろどりプラス」番組内で、キャッシュフォーワークの様子が放送されました	NHK鳥取
2021年6月9日	<u>「バイト月収2万円、生活ムリ」「貯金1000円」コロナ禍で困窮する外国人留学生 ※yahooニュースにも転載されました</u>	福岡ふかぼりメディア ささっとー（読売新聞西部本社）
2021年9月15日	<u>困窮する若者のスキル獲得後押し 仙台のNPO、農業・ITの就労機会提供</u>	河北新報
2022年3月10日	<u>震災もコロナ禍も...失業、収入減救う「キャッシュ・フォー・ワーク」</u>	産経新聞

8.資金使途の内訳

費目	金額
資金分配団体管理費用	29,314,000
資金分配団体プログラムオフィサー関連経費	1,365,779
助成金充当額	158,403,313

事業実行団体	資金提供額（円）
特定非営利活動法人北海道エンブリッジ	17,874,226
一般社団法人サステイナブル・サポート	10,089,802
一般社団法人フミダス	9,939,021
特定非営利活動法人Switch	12,032,053
特定非営利活動法人G-net	18,550,000
特定非営利活動法人農スクール	8,878,985
認定NPO法人コロンブスアカデミー	17,500,000
一般社団法人YOU MAKE IT	7,243,846
一般社団法人グラミン日本	6,000,000
株式会社キズキ	18,915,560
特定非営利活動法人LAMP	5,014,971
特定非営利活動法人全国福祉理美容師養成協会	15,031,021
特定非営利活動法人学生人材バンク	11,333,828

9. キャッシュフローワーク実践事例

就労支援型キャッシュフローワーク事例

地域課題×生きづらさを抱える若者／認定NPO法人コロンブスアカデミー

■エリア：神奈川県

■支援人数と就労支援期間：12名/6ヶ月から9ヶ月

■取り組んだ地域課題：コロナ禍で、地域に住む高齢者や持病を抱える方などが、感染不安によって出歩きにくくなる・孤立化してしまうなどの状況が起きていた。また地域内で生きづらさを抱える若者たちも、求人が減りアルバイト等が難しくなるなど、社会と関わるステップを持ちづらい状況が起きていた。両者をマッチングして飲食のデリバリーを行って食べ物を届けたり、また若者への働く機会を提供するなどに取り組んだ。

■雇用対象者像と社会背景：継続した就労自立が難しい状況の「生きづらさを抱える若者」を雇用対象とした。社会資源が乏しく支援に繋がりにくい、経済状態が困

窮している、家族の支援が受けられない、不登校等の経験を持ち自信がないなど、さまざまな困難を複合的に抱える若者が多かった。

働く為のスキルや技術が足りないというよりも、他者と関わっていく関係性に課題を抱えるものが多く、コロナ禍という変化でよりそうした課題が深刻化、顕在化した。求人減少による就職活動の停滞、非正規での就労者の労働時間減少、社会システムの変化についていけない事（ICTツールなどの活用ができないなど）によるコミュニケーション減少、支援機関の縮小によりサポートが停滞し、予期不安やストレスが増長していた。

■**仕事内容・研修内容**：人によって様々だが、もともとの仕事経験や得意なことにあわせて、グループ団体の運営する事業を多面的に活用しながら、自社運営の飲食店のデリバリー、接客、ECサイト運営や社内システムのDX化などに取り組んだ。研修については、基本的なビジネスマナーや生活スキル(働く為の健康管理、自己管理、コロナ対策、生きる為のICTスキルなど)について座学を行った後は、実際の現場でOJT（On the Job Training）を行い、どんどん仕事の現場に出てもらうようにした。

■**プログラム後の就労状況**：12名中就職決定は6名、求職活動中が3名、自身の健康改善に取り組みながら進学希望が3名の内訳となった（2022年1月末時点）。就労先は、自社グループ内の飲食部門、通販部門をはじめ、他産業への就職にもつながった。

■**実践のポイント・コツ**：ひとりひとりに対して、相談や仕事体験を通して十分なペースクティブ（見通し）をたてた上で、サポートをすすめた。また生活支援を得意とする団体の資源を生かし、希望者には住まいの提供、メンタルサポート、家族支援、既存の支援機関との連携等、仕事だけではなく生活基盤を整えていくサポートも実施した。プログラム終了後は地域の企業へとつなぎながらも、自社グループ内での継続雇用も積極的に行い、当人のペースにあわせて中長期的に関わる視点を持ちながら支援に臨んだ。

■**今後に向けた課題**：事業実施前は、事業実施中にコロナが収束する事を想定してのスタートだったが、現在も第6波が来ており、先が見えない状況が続いている。自然災害などは復旧の見通しがある程度立ちやすいが、コロナ禍が長期化する中で、「雇用対象者の抱える困難のどこからどこまでがコロナの影響なのか」「いつコロナ禍が終わって正常になるのか」などの見極めは難しくなった。しかし、今後もこのような大きな社会の変化により、情報やスキルが追いつかずに取り残される若者たちが多くいると想定される。私たち支援者も、こうした変化に対応しながら、若者就労支援の取り組みを考えていかなければならない。一時的な救済ではなく、より継続的に実施できる支援プログラムを構築していきたいと考えている。

■**団体情報**：一人ひとりの経済的な自立を見据えながらサポートに努め、相談・居場所・学習支援・就労支援・保護者会などを行う。予防、早期支援のためにも「おもしろ子（個）を育てる」をテーマに、子育て広場や学童保育、こども食堂も運営。多様な世代との関わりの中で乳幼児期から青年期までの「途切れのない支援」を目指す。

農業サポートやCSA導入×地域で就労を目指す若者／特定非営利活動法人LAMP

■**エリア**：岩手県

■**支援人数と就労支援期間**：9名/6ヶ月間

■**取り組んだ地域課題**：陸前高田市の農家は1990年の2,509戸から2019年には428戸へと30年で急激に減少し、このままの推移でいくと2040年には0戸になる。主に高齢化や収入の不安定さが課題であるが、TPPの影響等農家を取り巻く状況は年々厳しくなっている。東日本大震災以降、移住者などによる若手農家の参入が若干は増えたが、農園管理や販路開拓を1人で行わなければならない、営農を続けていくためには難しい状況にある。実際に昨年度、20代の就農者が土地を去っている。

■**雇用対象者像と社会背景**：コロナにより収入が減少した18歳～44歳までの若者を対象とした。コロナの影響を最も受けている飲食・宿泊業、お土産品を中心に製造している加工業に従事する若者を想定した。多くは高校卒業後に地元就職を選択、ひとつの業種が長く、転職も1～2社（新卒の場合は1社）と比較的少ない。地元で働くことを強く希望するが、経験した情報や機会がないため域外、関係する業種への転職発想が乏しいという状態だった。

■**仕事内容・研修内容**：複数の農家での受入を実施し、農家ごとに異なる作業を行いながら、多様な人と関わった。農家が抱える課題解決に対して主体的に関われるように「デジタル化」についても創意工夫をしながら取り組んだ。地域の農家で作業する前に、団体の直営りんご園にて、農作業における基本的な考え方やポイント、共同作業をOJTで実施した。

■**プログラム後の就労状況**：9名中5名が就労につながった。直営農園での継続雇用1名、正規雇用検討1名　研修をきっかけにして受け入れ先農家への就労3名、農業外のフリーランスとして起業準備中1名。

■**実践のポイント・コツ**：地域の農家は高齢者が多く、また、個人で営農している方が多い。そのため他者を受け入れる経験が乏しく、支援対象者とトラブルになる可能性がある。対応策として、支援担当者が常に現場に同行し伴走をすることで円滑なコミュニケーションと受入の経験値を無理なく積んでいただいた。また、CSA（Community Supported Agriculture、消費者が生産者に代金を前払いし、定期

的に作物を受け取る契約を結ぶ仕組み）を導入した。地域内だけでなく地域外の消費者とも契約し、安定的な収入確保を実現した。それに伴う作業を訓練事業として行うことで、受け入れ農家の事業の幅を広げることにもつなげた。

■**今後に向けた課題**：当該地域ではコロナ禍による収入減少、失職という若者の対象者が少なかった。一方で、無職の状態にあり就労支援を受けている若者にとってのステップアップの場にはなかった。しかし当団体は就労支援の専門家ではなく、専門団体と連携してプログラムを実施してもスタッフのケアが難しく、今後も当法人のみでの実施は厳しいものだと感じられた。また、ハローワークに求人掲載したところ50代60代からの問い合わせが多く、過疎化している地域にとっては若者のみを集めることの難しさを感じた。

■**団体情報**：「米崎りんごを後世に繋ぎ、原風景「海の見えるりんご畑」を守る」を軸に、生産、販売、農業体験を行っている。直営にてりんごの栽培（10,000m²、557本）、サイト及び物産展等での販路拡大、地域内外からの受入と体験、マルシェ開催を行っている。

首都圏エリアでの都市農業サポート×就労困難な若者／特定非営利活動法人農スクール

■**エリア**：神奈川県

■**支援人数と就労支援期間**：11名/6ヶ月

■**取り組んだ地域課題**：日本全国の農業全般において、労働者不足が慢性的に起こっている。農業者数は減少の一途であり、営農する農家への農地集約と規模拡大が進んでいる。首都圏でありながら、田舎の様相を残した藤沢の農業も、慢性的な人手不足の現状がある。一方で就労困難な方々は、生活リズムの乱れ、体力や自己肯定感の低下などの傾向があるため、農業による心身の回復とスキルアップを同時におこない、地域農業の担い手になることを目標とする。

■**雇用対象者像と社会背景**：もともと農業では、繁忙期に都市部の若者などに収穫や農作業を手伝ってもらう季節労働が行われていた。現在は、コロナによる不況で農業を仕事の選択肢の一つに考える人も増えている反面、地方と都市間の行き来がはばかれるため求人の募集も少なくなっていることもあり、首都圏には行き場に困っている就労希望者が多数いると考えられる。職を失い、就職活動につまずいたりして、一度働かなくなると、どんどん自分への自信を無くす傾向がある。その結果として引きこもり状態に陥ることが多い。実際、自宅に半年以上閉じこもっている引きこもりの方が115万人（内閣府の調査）を超えるなど、全国的に数が増えている。コロナウイルス拡大によって仕事が減った方や、職を失った方などが働いて

いない期間中に引きこもり状態に陥り、その状態が長引いてしまうことが危ぶまれている。

■**仕事内容・研修内容**：（１）農作業を行い自給力を高める。週1～2日程度、農作業を行い、農業技術・知識を身に付ける。また、栽培だけでなく、販売や農業体験運営にも携わる。農業といっても働き方は多様であり、自分に合った農業とのかかわり方を見つけていく。自分の食べるものを自分で育てたり、それらを販売してお金を稼ぐことができる自給力を高める。（２）農村調査＋課題発見。地域の農家さんをめぐり農作業の手伝いや会話を行う中で地域の持つ課題を発見する。その課題解決がそのまま仕事になりそうなものなら事業化を目指す。地域の多くの方との繋がり形成、課題発見能力の養成を目指している。

■**プログラム後の就労状況**：職を得た人数7名 事例としては、インターン先の農業組織への就職につながった。インターンでお互い顔を合わせていたことが雇う側、雇われる側双方にとって安心して採用（就職）することにつながったと考える。

■**実践のポイント・コツ**：引きこもり状態から働ける状態になることを目指す場合、3つのステップがあると考えられる。①.外出して体を動かし生活リズムを整える、②.集団行動（家族以外の人とのコミュニケーション）を行う、③.職場が求める生産性に対応して働く。首都圏でありながら田舎の様相を残した藤沢の農地を舞台に、「自然に囲まれた畑で、虫や草などたくさんの生き物に触れながら、みんなで汗を流して野菜を育てる」という就労体験が、生活リズムを整え、体力を作る。

「野菜を育て上げる成功体験」を繰り返すことで、精神的にも自己肯定感を高め、自信を取り戻していくことにつながる可能性を秘めている。また、地域の農家、出荷先、地域住民と接する機会を設け、彼らとの関係づくりを通じて、集団行動の中に身を置き、新たな社会とのつながりを作っていく。農業という産業だけにとどまらず、別の職業、職種でも募集が来ればいつでも働けるように、身体的な体力の維持向上、精神的な基礎力を保つようにしている。

■**今後に向けた課題**：当初、想定していた目標は、地域の農家・農業法人との交流の中でインターンからそのまま就職に至る流れを作る事であった。しかし農業法人への就職は難しく、法人で働く上で求められる作業スピードと、参加者が提供できる労働価値との乖離があった。また、キャッシュフォーワーク参加者の中には農業にスローライフのイメージを持ち、「楽に行えて給与ももらえる」と農業の仕事へ興味を持たない中での参加となり、現実とのギャップにすぐ辞める方もいた。また就職してから勤務年数が長くなれば、組織の中での役割が変わり、必要な能力も変わってくる。例えば、「アルバイトで就職をしたが、今後正社員になるには別の能力が必要だ」とキャッシュフォーワーク参加者を雇ってくださった農業法人の代表から課題への指摘もあった。就職した人の定着率の改善や、組織の中での成長のサポートを行うことが今後の課題である。

■**団体情報**：日本には、ホームレスや引きこもり、ネットカフェ難民など、働きたいけど仕事がない方や働きづらさを抱える方が多数存在する。一方、日本の農業は危機的な衰退が進み、常に人手不足が続いている。この両者を結び付けながら深刻な食と職の不均衡を解消するべく、「農を食と職へ」という取り組みを行う。

コロナ禍における消毒やウェブ制作×発達特性が強く就労が難しい若者／一般社団法人サステイナブル・サポート

■**エリア**：岐阜県・愛知県

■**支援人数と就労支援期間**：15名／4～5カ月

■**取り組んだ地域課題**：コロナ前より人口減少や産業衰退が課題としてあり、官民で連携し地域活性化に取り組んできたが、コロナの影響で非常に厳しい状態に追い込まれている。また、岐阜は教員の長時間労働が問題となっている中で、コロナによる消毒等の業務の負荷も新たな課題である。

■**雇用対象者像と社会背景**：新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した若者で、障害福祉サービス等の既存の制度事業の利用が困難な者、岐阜県・愛知県に在住しており地域で働くことを希望する若者が、基本的な対象者である。団体で愛知県内の大学キャリアセンター職員向けに実施した「未内定学生向け支援に関するアンケート調査」によると、未内定者の特徴として「話しかけても反応がなく、表情も乏しい」「質問に対して黙り込んでしまう」「相手の目を見て話すことができない」と回答した担当者はそれぞれ50%を超えている（2019年12月実施、n=22）。こうした若者に対し、緊急雇用のような枠組みで雇用を促進したり、ジョブマッチング的な支援を行っても、彼らが就労スキルを獲得し、継続的な自立を目指すことは難しいと考えられる。今後、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の自粛要請が長引くことで、このような就労困難な若者の増加が見込まれる。

■**仕事内容・研修内容**：中心市街地活性化の中心となって活動されていた飲食店組合と協働し、経営に苦戦している地域の飲食店のPR動画を作成したり、「観光」「シティプロモーション」の役目を果たす「長良川おんぱく」事務局にてDM発送等のサポートを行った。。また、岐阜市教育委員会および指定管理団体との協働し、地域の小中学校や公共施設等の消毒作業も実施した。研修では、動画編集や簡単なウェブサイト作成のICT技能習得/ビジネスマナーやコミュニケーション訓練、基礎的な就活スキル獲得を行った。

■**プログラム後の就労状況**：当団体からの紹介等で雇用が決まった方が2名、縁故関係で雇用が決まった方が1名、障害者枠雇用が2名、自力就職及び事業終了後就職者3名、計8名が就職。離職は1名いた。

■**実践のポイント・コツ**：就労が難しい若者は外部とはつながりにくく、募集にあたっては若者が興味を持ちそうな動画編集や簡単なウェブサイト作成のICT技能習得やビジネスマナーやコミュニケーションなどの職業訓練が受けられることを謳った。業務としては地域で困っていることに役立つ仕事を準備。想定通り応募数も上がった。また地域の活動団体にご協力いただき求人広報を進め、地域の人にキャッシュネットワークの考え方を知ってもらう啓発にもなった。プログラムの参加後は、「思っていた内容と違う」と離職する人もいた。なかなか就労継続が難しい層であるため、事前にしっかり業務について説明し納得してもらう必要がある。

■**今後に向けた課題**：制度からこぼれ落ちている「障害受容はないが発達特性が強く、就活・就労が難しい若者」への支援事業を行ってきたが、対象層と繋がるのが非常に難しかった。しかし今回、就労を切り口に募集したところ、対象層の応募が多く見られ、今後の事業の入り口を考えるいい機会となった。また、若者の就労支援の実績、スタッフの雇用、教育委員会や地域とのつながりも深まったことで、新たにダイバーシティ就労支援のしくみづくりなど次の就労支援事業への展開が見えてきた。緊急事態宣言の解除に伴い、飲食店やイベント、観光なども再開ははじめ、仕事の募集なども増えてくると思われる。

■**団体情報**：2015年7月10日設立。就労支援を通して発達障害などの目に見えない障害のある人や生きづらさを抱えた人の社会参加をサポートし、その人の自尊心を取り戻し当たり前に自分らしい人生を生きることのできる社会を目指して活動する。

IT・農業×失業しジョブチェンジを目指す若者／特定非営利活動法人Switch

■**エリア**：宮城県

■**支援人数と就労支援期間**：15名/6ヶ月

■**取り組んだ地域課題**：宮城県では1900億以上の農業生産高があり、農業が盛んな地域だが、65歳以上の従事者が半数以上と高齢化の一途を辿っている。また沿岸部では漁業が盛んだが、漁業も同じく高齢化の課題を抱える。若者が不足しておりコロナ禍でも比較的安定した雇用が見込まれる農業、漁業や、IT関連産業等において、就労に課題を抱えた若年者をマッチングし、担い手の育成に取り組んだ。

■**雇用対象者像と社会背景**：プログラム参加者は、非正規（アルバイトや派遣）で長期間働いてきた、あるいは様々な業種を転々としていた者が多かった。これまで実務経験を通して実力を発揮する機会を得られなかったこともあり、全体的に自己効力感や主体性が低い傾向があった。発達障害の特性から業務上のコミュニケーションに課題を抱えている参加者もいた。これまでも仕事をしていく上で何らかの課題は抱えていたが何とか乗り切ってきた若者が、コロナ禍で表面化してきたこ

とが考えられる。また、就職したい気持ちがありながらもコロナ禍の中で就職活動が思うように進まず職に就けないままに意欲が減退する傾向があった。無業期間が長くなるにつれて、就職意欲の低下もさることながら、自己肯定感の低下により、職場での人間関係構築が難しくなっていくという更なる懸念があった。

■**仕事内容・研修内容**：IT分野／仙台市中心部のIT関連企業と連携して実施。基礎的なPCスキル訓練（office・ITリテラシー等）からスタートし、それぞれの習熟度や希望に合わせてプログラミング、DTPデザイン、映像制作などさらに訓練・実習を細分化した。出向型でのインターン（映像・アプリ開発）やIT系事務作業やチラシデザイン制作、PC講師などの業務を通して学んだスキルを利活用した。農業分野／一般社団法人イシノマキファームと連携して実施。地域の小規模農家へ出向型インターンを実施。農家の方から指導を受けながら、種まき、育苗、収穫、出荷作業など、季節に応じた様々な農作業を経験し、就農や次の就職を目指した。農家で働く地域の人々と関わる機会も得られた。

■**プログラム後の就労状況**：計8名 就職6名（非正規2名、正規2名、起業2名）、前職継続2名（並行して副業・転職を模索）。IT部門に関しては、前職の経験と本プログラムでの準備期間を経て2名で起業した（プログラム実施後、2022年1月末状況）。

■**実践のポイント・コツ**：伴走支援を受けながら挑戦できる場を作り、これまでは次の就労に向けて二の足を踏んでいた方も、主体的な姿勢で安心して業務に取り組める環境をつくった。その結果、成功経験を生み、参加者の自信につながった。また、様々な人・企業とかかわりながら実習の経験を積み、働くことに対する広い視野を参加者が持つきっかけとなった。IT部門ならIT関連企業への就職といった固定観念にとらわれず、身につけたスキルをより広く活かしていける多様な進路を自分で見つけたり、副業やフリーランスなど新たな働き方に挑戦したりする後押しとなった。

■**今後に向けた課題**：「農業をやってみたい」という若者が実際に継続的に働いてみたことで、自身の体力面では難しいと気づくものもいた。研修を経ての農業法人等への就職にあたっては、求められる作業スピードに戸惑いがあった。職業適性の確認という点においては、本事業の効果は十分にあったと考えられる。リモートワークや副業をしたいというニーズを抱える者も多く、今後は求職者に対して多様な働き方に対応できるスキルを育成していくほか、広く社会と連携し、多様な働き方に賛同する社会基盤を構築していくことが求められる。

■**団体情報**：2011年設立。若者一人ひとりが持つ力や強みを活かした「働く・学ぶ」の実現に向け伴走し、well-beingな社会の実現を目指す団体である。若者が希望を持ち安心して挑戦できる社会形成を目的とし、就労支援やインターン・中間的就労の創出などの活動基盤の強化、地域社会に向けた普及啓発に取り組む。

専門型キャッシュワーク事例

福祉理美容×就労困難な女性やシングルマザー／特定非営利活動法人全国福祉理美容師養成協会

■エリア：東京／愛知

■支援人数と就労支援期間：13名／3カ月

■取り組んだ地域課題：高齢者やがん患者等の持病を抱える患者は、コロナの影響による外出制限が続き、ストレスが増加していた。オンラインでのコミュニケーション等も若者のようにスムーズに導入できず、喋る相手がいないなど、孤独・孤立に晒される高齢者も多くいた。QOL（クオリティオブライフ）もADL（日常生活動作）も低下が見られており、感染に配慮した在宅への個別訪問などのニーズが全国的に拡大していた。

■雇用対象者像と社会背景：福祉理美容の仕事に関心を持つ45歳以下の女性を対象とした。理美容師資格は持っておらず、飲食やアパレルからのキャリアチェンジ希望者が、応募者の大半を占めた。応募動機としては「がん患者の支援や社会に役立つ仕事がしたい」と前向きなものが多く、13名の枠に87件の応募があった。シングルマザー、子どもの障害、外国ルーツ、自身の持病と通院など、多重の働きづらさを抱える方も多かった。

社会背景として、サービス業従事者、特に非正規社員は、コロナ禍における店舗休業等によりシフトに入れず、給与が減少している状態があった。サービス業従事者はパソコンを活用した経験に乏しく、在宅ワークへの転職には困難さがあり、コロナ禍において転職先はなかなか見つからないという状態だった。また、中でもスキルが未熟な若手人材や、シングルマザー・子育て中の母親が、急な休校などに伴う欠勤などを理由に、解雇の対象となりやすい状態があった。

■仕事内容・研修内容：参加者は介護施設等での福祉理美容の就労体験に取り組み、実際に高齢者への接客や声かけ等を行う中で、スキルの向上が見られた。また理美容の技術だけでなく、SNS投稿や広報なども実践し、社員として就職した際や独立する際に活かせる集客スキルも磨いた。研修はがん治療の副作用などで変化する外見・容姿をケアする「アピアランスサポーター」になるためのもので、髪・肌・爪などのケアの技術や、副作用を含めた知識を全般的に学んだ。コロナ感染者が増加している時期は、通所だけでなくオンライン研修なども取り入れた。

■プログラム後の就労状況：13名中11名が就労した。内訳としては正社員での就職が1名、非正規社員での就職が1名、起業準備が2名、フリーランスの継続が3名、団

体で雇用し個別訪問やアピランスサポート施設で働くスタッフが4名となっている。

■**実践のポイント・コツ**：少人数でのグループワークを積極的に実施し、同期の中でのチームビルディングを実施した。相手のいいところを互いに伝え合うセレブレーションワークショップなども取り入れ、安全な関係性をつくったことが、自己肯定感の回復につながった。雇用対象者には、職場の人間関係に悩んだことのある方たちが多く、それが職が長続きしない原因の1つになっていた。キャッシュフォークの仕事の中で、チーム内でのコミュニケーションや、チームの中で役割分担を持った働き方などを実施でき、技術スキルだけでなく対人スキルが向上したのではないかと考えている。また月1で個人面談も実施し、仕事へのフィードバックや、次のキャリアに向けたアドバイスなどを行った。

■**今後に向けた課題**：当初の想定以上に複合的な困難要因を抱えている参加者が多かった。福祉窓口に今すぐつなぐというほどではないがボーダーラインにある方が多数いた。一般就労と福祉の中間（中間的就労）にあたる参加者も多く、修了後に一般就職にどこまでつなげられるか、それ以外の選択肢をどう考えるかという課題は残っている。また災害およびその影響が長期化する場合、災害発生から時間が経つに従って、参加者の抱える困難レベルは上がっていく。災害発生後も長期的に職が見つからない層は、就業スキル・生活スキルなどが乏しいケースが多い。就労支援の難易度も上がり、キャッシュフォーク以外の別の支援や福祉につなげていく必要性もあると考えられる。

■**団体情報**：2007年設立。「誰もがその人らしく美しく過ごせる社会の実現」を目指し、理美容・医療・介護・ファッションなどの多職種専門家が「得意を活かして社会貢献活動」をするNPO。訪問理美容やがん患者等へのアピランスサポートを実施。

デジタルマーケティング×シングルマザー／一般社団法人グラミン日本

■**エリア**：東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪

■**支援人数と就労支援期間**：11名

■**取り組んだ地域課題**：今般のコロナ禍によって、特に東京近郊や大阪においては、非対面、ペーパーレス、リモートワーク等の行政や企業のデジタル・トランスフォーメーションが急速に加速し、デジタル化に対応した職務能力がますます求められており、一定のデジタルリテラシーとケイパビリティを持つ者が求められている。

■**雇用対象者像と社会背景**：長引くコロナ禍で、低賃金・雇止め・ケアワークの重圧等の雇用環境及び、暴力・性暴力・虐待等、家庭生活の問題に直面する女性の自

殺者が今年度は前年比83パーセント急増しているとメディアでは報じられている。中でも特に深刻なのが昨年と比較して2倍以上も自殺者が増えている20代と40・50代の女性であり、就職難・貯蓄不足から来る不安や、DVの悩み等が背景にあるとみられる。また、日本はOECD諸国の中でも特に、一人親の貧困率が極めて高く、母子世帯が貧困の連鎖の温床となっていると言われている。こうした母子世帯の親の多くが、経済的な困窮と子育てに追われ、スキル習得のための資金や時間を捻出できず、安定した収入と子育てとの両立が可能な職業への就労の機会が奪われている。

■**仕事内容・研修内容**：若年シングルマザーの適性に合わせたケアを実施しながら、当団体の職員としてデジタルマーケティング等に従事してもらい、提携IT企業との協働によるデジタルスキル獲得のOJTや実践を行った。他、5名でグループを組むグラミン式の起業・就労支援のノウハウ提供、シングルマザー特化の人材マッチングプラットフォームの提供、雇用受入れ企業に対するフォローの提供を実施した。

■**プログラム後の就労状況**：1期4名、2期3名。出口企業と連携するスキームにより、1期はLancersでの業務委託と日本シングルマザー支援協会による就労支援、2期はRobo Co-opでの業務受注とAnimoによる就労支援につなげた。

■**実践のポイント・コツ**：コロナの影響の長期化に伴い、第1期・第2期ともに6倍程度の応募倍率となった。デジタルスキルを身につけリモートでの就業を希望する若年シングルマザーのニーズを実感。子どもの障害、自身の難病、夫からのDV、ブラック企業での就労や虐待による精神疾患を持つ方や、20年以上続けてきた販売職を解雇された方、勤務先のカフェやエステ店の閉店により失職した方などにリーチすることができた。スキル習得担当団体・就労支援担当団体との三者共同での事業スキームや5人一組の互助組織形成は有効と考えられる。

■**今後に向けた課題**：依然として女性・非正規の雇用環境は厳しく、シングルマザーの柔軟な働き方への訴求は更に高まっているように感じられる。本事業は、住む場所に囚われずに全国のシングルマザーを対象に支援を行うことを可能とする。来期は全国の対象者へのアウトリーチ、伴走支援の設計とインパクト評価モデルの設計に取り組み、首都圏から地方、そして全国へと支援対象を拡大していきたい。また今回、最低ラインの出口を用意することはできたが、3か月のプログラムの終了時点での自立には難しさを実感した。プログラムを通じて適性が明らかになる場合もあり、①多様な選択肢を用意すること、②プログラム終了後の伴走支援が重要と考えられる。

■**団体情報**：日本における貧困問題の解決を目指し、2018年設立。ノーベル平和賞を受賞したグラミン銀行グループよりライセンスの供与を受け、グラミン銀行創始者であるムハマド・ユヌス氏が提唱したユヌス・ソーシャルビジネス7原則に基づい

て、マイクロファイナンス（小口金融）を柱とするグラミン式の起業・就労支援を日本で展開。

オンラインのハイブリッドワーク×外国人留学生／一般社団法人 YOU MAKE IT

■エリア：福岡県

■支援人数と就労支援期間：16名／3カ月

■取り組んだ地域課題：コロナ禍の影響の大きな第三次産業の割合の高い福岡市近郊において、外国人留学生の就職が困難になり、内定取り消しや解雇、キャリアの変更を余儀なくされている。当法人でも、内定取り消しや解雇による相談だけでなく、「家賃が払えない」、「お金を貸して欲しい」といった緊急性の高い相談が増え、食料不足から命の危機に発展し得るケースも存在し、事態は日々深刻さを増している。

■雇用対象者像と社会背景：在留外国人のうち、新型コロナウイルスの影響を受け次の状態にある者。今春卒業後、就職活動を継続している在留資格「特定活動」の者。来春卒業予定で、就職活動中の在留資格「留学」の者。解雇もしくは、解雇の恐れがある在留資格「就業」の者。近年、就職率は約35%前後を推移しており、日本人と比較しても低い状況にある。また、在留資格の制約により職業選択の自由が乏しい課題がある。更に新型コロナウイルス感染症の影響で就職状況は厳しくなっており、外国人留学生2,849人を対象とした、2021年度 外国人留学生の就職活動に関する調査結果では、2020年7月時点の内定率は、国内学生77.7%に対し、31.5%となっている。

■仕事内容・研修内容：就職活動のスキル習得を目的とし、業界・就活の基礎知識、自己分析、キャリアビジョン、履歴書・ES添削、面接トレーニング、ビザ相談を実施する。その後、進路選択面談を入念に実施し、志望業界と職種のミスマッチを防止するとともに、自らの進路を考え選択する機会を提供する。また、特定技能試験が実施されている14業種を提供し、対象者が自ら選択した業界の専門知識習得を目的とする。

■プログラム後の就労状況：非正規：10人、正規：5人。3ヶ月の雇用期間内で内定獲得までは可能であった。しかし、外国人の場合は正規雇用で入社するための在留資格変更に多大な時間を要することもあるため、就労開始には難しさがあった。

■実践のポイント・コツ：自宅にPCがなかったり、インターネット環境に問題がある方もいるため、コロナ感染対策としてオンラインとオフラインのハイブリッドで運営した。またインターンを実施すると企業との相互理解が深まり、内定に直結しやすいことが分かった。企業から内定の意向があっても、対象者から内定を辞退す

ることもあったが、入社後のミスマッチを防止するという観点から前向きに捉えている。企業の募集は主にSNSでの呼びかけを通じて行った。入管法や在留資格等の外国人雇用に対する理解が乏しい企業も多数あり、インターン受け入れまでに体制が整わない可能性がある企業は見送った。SNSでの告知だけでなく、セミナー等の実施により企業側の在留資格等の知識習得の機会を設ける必要がある。

■**今後に向けた課題**：就職活動の知識を得ることで内定を得ることができる層と、知識を得ても独立した活動ができない層があることは新たな発見だった。独立できなかった対象者には、日本での就職に対する目的意識が低いことや、自信が持てないという特徴も見られた。現在の在留資格制度や移民受け入れの計画では、経費負担能力を含め自立した外国人の受け入れを前提としているものの、実態としては他者の継続的な支援がなければ生活や就職が困難な層も来日していると言える。今後、一定層の支援を必要とする外国人留学生が来日する可能性を踏まえると、今回確立できた就労支援スキームに自立支援を加え、適切な関係機関に繋ぐなど支援の幅を就労領域からより広げる必要があると考えている。同時に、来日前のキャリアプラン作成を推進し、望ましい来日の方法（在留資格）を提案していく。

■**団体情報**：2018年創業。福岡市を拠点に、外国人へのキャリア支援、採用受入支援、入社後フォローを実施。日本で働きたい外国人へ豊富な就職支援の実績を持ち、オフライン面談のべ年間300人以上（2020年度）、オンライン・チャット面談のべ年間5000人以上（2020年度）、SNSフォロワー国内・世界中から14万5000人以上（2022年8月時点）。在留資格「特定技能」で就業する外国人の支援機関である登録支援機関の許可も取得。

IT人材の育成×福祉事業初のIT化×発達障害傾向を抱える若者／株式会社キズキ

■**エリア**：東京

■**支援人数と就労支援期間**：14名×6ヶ月

■**取り組んだ地域課題**：IT人材の不足は福祉分野にも及んでいる。緊急事態宣言中、多くの事業所が「遠隔での支援」に対応できず、中には事業を一時停止した事業もあった。コロナ下において「遠隔での支援」は必須である。また、福祉施設の利用者の一部は在宅での支援を望む方がいることから、また就労先としてIT関係を望む方がいることから、当事者の多様なニーズに答えるために福祉事業所がITに強くなることにも意義がある。

■**雇用対象者像と社会背景**：IT人材の必要性はコロナ化でますます高まった。経済財政白書によれば、国内IT企業へのアンケートで人材の「質」「量」の過不足について「全体的に不足」「おおむね不足」「一部で不足」との回答が8割を超えた。このような状況下で、日本全国でIT人材の育成が求められており、サービス業で失業し

た方々がIT人材になることには一定の社会的意義があると弊社は考える。コロナ以降、様々な困難を抱えた若者たちから弊社に就職相談の問い合わせがある。サービス業に就いていて解雇された、またはちょうど転職のタイミングや試用期間中にコロナが発生し仕事がない方が対象として想定される。特徴としては、新しい技術を学ぶ意欲のある一方で、精神的な不安定さや発達障害傾向があると自覚されている方が多い。メンタル面の支援を受けながらも高度なビジネススキルを学びたい方が対象となる。

■**仕事内容・研修内容**：発達特性やメンタルの波がある方は、まず自分の特徴を理解し、どのように対処していくかを学ぶ必要があり、自己理解講座などのメンタル面の支援を初期に設定している。また、動画制作の基礎スキルに関しては、デジタル技術を中心とした講義動画を制作し、利用開始時に視聴する。また、動画の制作作業の目安を設けることで、転職市場で一定の価値を持つような技能水準の習得を心がけた。

■**実践のポイント・コツ**：プログラムに共通する教材を動画化し、「人件費の最小化」「他の福祉事業所への共有」「開始時期が異なる利用者への対応」などが可能になった。また、動画制作技術を習得するにあたっての、学習工程の標準化を行い、また、動画の制作作業の目安を設けることで、転職市場で一定の価値を持つような技能水準の習得を心がけた。

■**今後に向けた課題**：デジタル化があまり進んでいない、福祉事業所へのアプローチに時間を要した。また、福祉事業所のデジタル化のニーズにばらつきがあり、災害時だからこそ、課題を抱える主体の準備状況やキャパシティのアセスメントが重要になると思われる。

■**団体情報**：「何度でもやり直せる社会」をビジョンに掲げ、「事業を通じた社会的包摂」をミッションとする。首都圏・関西に計9教室を設けて中退・不登校の方のための学習塾を運営。また、受益者負担型の塾だけではすべての子ども・若者を支援できないと考え、関東・関西の約20の自治体からの委託事業も実施。就労支援分野では、うつ病と発達障害の方に特化した就労移行支援事業所の運営を行っている。

プロジェクト型キャッシュワーク事例

中小企業リモートワーク × 大学生／特定非営利活動法人G-net

■**エリア**：岐阜県、東海地方

■**支援人数と就労支援期間**：22名/6ヶ月

■**取り組んだ地域課題**：地域中小企業はコロナ禍で事業的なダメージを受け、業態転換や新規事業開発等の必要性が高まっていたが、人材投資が難しく新たなリソー

スを活用しにくい状況に陥っていた。コロナ禍にあわせた新規事業開発のサポートとして人材支援を行うことが重要と考え、東海を中心とした地方の中小企業に対して、若者ならではの視点を持つ学生人材をマッチングした。

■**雇用対象者像と社会背景**： コロナ禍で大学生のアルバイト機会が奪われ、約3人に1人が親からの援助だけでは学生生活が成り立たない問題を抱えていた。また、授業が全てオンライン化するなど学習環境の変化も大きく、経済的な課題だけでなく、学習環境やキャリア形成における課題も表面化していた。この課題に対し学業と就労を両立できるような就労機会を提供するため、リモートでスキマ時間に業務に取り組むことができるプログラムを計画した。

■**仕事内容・研修内容**： 若者へのマーケティングなど地域中小企業にとって不得手な事業推進や新たな試行錯誤の一手となり、かつリモートでも実施できる業務を行った。具体的には、WEB発信、WEBマーケティング補助、SNS発信、SNSマーケティング補助、WEB発信用動画コンテンツの作成、自社動画チャンネルからの購買行動への検証、オンラインサロン事務局業務、新商品開発企画（市場ニーズ調査、コンセプト・ストレージ構築、新商品案出し）など。全員共通の研修は実施しなかったが、個別にメンタリング等を行った。

■**プログラム後の就労状況**： 学生ということもあり学業にもどった方もいるため、事業終了直後の時点では6名という結果になった。本事業の経験を活かして企業でのインターンに挑戦する学生も出ている。

■**実践のポイント・コツ**： 個別業務が違っているため、参加者全員へ共通の研修は計画・実施をしなかった。個別の状況に対応して、モニタリングでの伴走、参加者がそのときに感じている気持ちや悩みを共有できる機会の提供を行った。企業側が学生のどこを評価しているか、どこに力を入れてほしいかを話し合い、ズレを調整する場を設定したり、個別ヒアリングを実施した。参加者の疑問点や環境ギャップを解消し、仕事をスムーズに行えるようにつとめた。

■**今後に向けた課題**： キャッシュフローワークを通して、場所や時間の制約を超えてリモートで業務に取り組める若者を一定数輩出することに繋がった。地理的に不利な立地に位置しており、リアルのインターン受け入れ等が難しい地方の企業にとっても、若者人材を活用する機会となった。本事業は、コロナ禍や災害時のみならず、平時でも活用でき、地方の課題を解決する方法の1つとなりえるが、まだまだ学生がリモートで業務に携われる環境やプラットフォーム自体は少ない。本取り組みを新たな生態系へと発展させるべく、モデル事例とノウハウを整理し可視化・展開していくという課題がある。

■**団体情報**： 2001年設立。「思いを言葉にし、言葉を行動に変えていく」起業家的人材の育成を通じた地域活性の実現のために、東海地方を中心として、主体的に行

動する前向きな若者と、その成長を支える地域中小企業をつなぎ、挑戦でつなげるコミュニティを育むために様々な活動を行う。

多重災害からの復興支援×地元大学生／一般社団法人フミダス

■エリア：熊本県

■支援人数と就労支援期間：17名 3ヶ月から9ヶ月

■取り組んだ地域課題：2016年の熊本地震、2020年春から始まったコロナ禍、2020年夏に起きた熊本豪雨災害と、多重災害下にある熊本において、さまざまな支援が地域で必要になっている。特に豪雨災害被災地では、復旧・復興に向けて動く必要があるものの県外からの支援者は入れず、地域内でどうにかする必要性に迫られていた。復旧・復興の要ではあるが緊急時は後回しにされがちな地域産業のPR・情報発信を、新型コロナウィルス感染拡大を抑制しつつできるだけリモートワークで実施し、地域課題解決に取り組んだ。

■雇用対象者像と社会背景：雇用対象者としたのは、熊本県立大学など、県内にあるものの災害被害を受けた場所ではないエリアに居住する県内の大学生である。彼らは、コロナ禍の中でそれまで行っていた飲食、接客等のバイトが減らされるなど、仕事の機会が失われる状況にあった。また大学の授業がオンラインになるなど、同級生等との交流も減り、孤立している若者もいた。

■仕事内容・研修内容：豪雨被害で被災した中小事業者のもとで、それぞれの抱える課題にあわせて、SNS等を活用したPR補助やウェブでの情報発信などを行った。たとえば製品のPRや観光再開に向けた情報などである。業務は、感染抑制を踏まえて、自宅からリモートワークで行うものが多かった。また仕事に入る前の事前研修では、熊本県立大学のPRやITの専門教授などと連携し、PR及びITスキルなどを学ぶ機会を設けた。修了研修、週1回の進捗MTGなども実施し、能力開発をサポートした。

■プログラム後の就労状況：プログラム参加の17名中、今後の復興・復旧のための人材として、5名が雇用され1名は個人事業主として開業し受け入れ事業者との業務を継続することにつながった。

■実践のポイント・コツ：企業・団体とのヒアリングを重ねながら復興を加速させるプロジェクトを設計、マッチングを行った。また、各所との関係構築のノウハウや事業促進、イノベーション促進のノウハウを、受け入れ企業及び事業対象者に提供することで、働く場づくりを促進した。特にPR及びITは、情報化社会の中で今後増々必要とされるスキルであり、リモートワークでも可能な仕事なので、コロナ禍との相性がよかった。特に観光などが主要事業となるエリアでは、情報発信、PR、ITスキル等のニーズは高く、雇用にもつながりやすいと考えられる。

■**今後に向けた課題**：学生に関しては広報活動を行っていく中で地域に対し興味関心、さらには愛着が発生し将来の就職先として人吉市（豪雨被害を受けたエリア）を検討する大学生も発生した。また、事業者によっては学生の受け入れを通して広報スキルを身につけ、独自に広報を実施する事例も発生した。ただ、中小規模の事業者が大半であり、被災などで事業基盤を整える過程でもあるため、独自資金で雇用をすることは難しい現状がある。また豪雨災害により地域を離れるものも出るなど労働者が減少し、有効求人倍率は2年間で約1.5倍まで上昇した。災害後のフェーズの変化にあわせた臨機応変な対応が求められる。

■**団体情報**：2012年4月設立。実践型インターンシップを通し、若者と仕事と地域をつなぐ事業を行っている。熊本の若者と企業がともに課題に挑むことで、人と組織を高め合い、地域で新たな価値と仕事を創造できる仕組みづくりを実施。地域で仕事をつくり地域のつなぎ役となれる、次世代のチェンジリーダーを輩出することを目指す。

ハイブリッドワーク×地元への就業に関心のある若者（U-29）／特定非営利活動法人北海道エンブリッジ

■**エリア**：北海道

■**支援人数と就労支援期間**：27名/3ヶ月または6ヶ月

■**取り組んだ地域課題**：地域柄、これまで積極的に若者の採用に力を入れてこなかった中小企業が多く、事業継続性を高めるためにも採用・育成の経験を積んでいく必要があった。在宅需要などで業績が好調な企業も、コロナ禍により業績が悪化して業態転換や新しい事業への挑戦を進める企業も両方あったが、どちらも正規雇用ではなく、プロジェクト単位の雇用ニーズを持っていた。そうした企業と、緊急時に雇用が不安定になった若者をマッチングする機能を地域が持つことで、雇用環境の悪化や体験機会の喪失を和らげることができると考えた。

■**雇用対象者像と社会背景**：コロナ禍により、若者の生活環境は想定以上に貧困化していた。困窮度合いは対象者によって異なるものの、生活環境が徐々に悪化していくため本人は気付きにくく、将来に対しての負債や可能性を狭める現状があった。また、社会経験を積む場が少なくなり、将来への具体的なイメージを持てず、不安を抱えている若者も多く見受けられた。その中でも、地元での就業に関心のある若者を雇用対象者とした。

■**仕事内容・研修内容**：3ヵ月および6ヵ月で緊急的に実施できる事業を切り出すと同時に、単純作業ではなく顧客の顔が見えビジョンやミッションを体感できる内容を設計した。具体的には、ゲストハウス運営会社での観光客に対してのサービスの展開支援、函館にあるディープな観光地を案内しマイクロツーリズムを目指す情報

発信、お店を取材して、記事の執筆から情報発信までを行い、SNSへ発信するなど。仕事に取り組むだけではなく振り返る機会をつくり、ひとつひとつの仕事の目的や意図が伝わる育成環境を整えた。

■**プログラム後の就労状況**：27名中、18名が就業（起業1、インターン継続4、アルバイト13、）。多くの参加者は解雇ではなく、シフト減や一時的に休業中だったため、コロナの感染率減少により仕事の状況が改善しつつある。純粋に本事業を通じて職についている若者は4名（起業1名、有給インターンシップ3名）となる。

■**実践のポイント・コツ**：3ヵ月および6ヵ月で緊急的に実施できる事業を切り出す際に経営者、事業担当者とも連携することで、単純作業ではなく顧客の顔が見えビジョンやミッションを体感できる内容を設計した。業務はオンラインおよびオフラインどちらでもできるハイブリットな設計とし、コロナ禍においても業務の進行が問題なく実施できるようにした。また、中小企業に対しても受入体制づくりや若者受入に当たっての心構えに対する研修を行うことで、中小企業の成長にもつながるように設計した。

■**今後に向けた課題**：事業完了後も継続的な受入を表明している受入企業が多く、他の中小企業からの問い合わせも増えており、受入団体数を今後も増やしていくことができると考えている。また大学との連携も推進され、自治体との協議も始まっていることから、意思決定に時間を要するものの、地域全体で若者を受け入れる体制づくりに寄与している。地域活性化のために、今後は他地域と連携して人と業務の流れをより多くしていく事が課題だと考えている。

■**団体情報**：2012年に設立。「若い世代を、仕事の先へ。」というミッションを掲げ、社会と学生をむすぶために長期インターンシップ、企業と連携したサービス開発などの活動を行っている。

リモートワーク×大学生と子育て中の女性を中心とした若者／特定非営利活動法人学生人材バンク

■**エリア**：鳥取県

■**支援人数と就労支援期間**：23名/6ヶ月

■**取り組んだ地域課題**：新型コロナウイルスの影響により、宿泊・飲食・サービス業では苦しい状況が生まれている。現状、地元資本の企業は雇用継続に尽力し、解雇が大幅に増加しているわけではないが、新たな求人ができる状態ではなく、求人数は減少している。米子市の企業では、雇用調整助成金を受けてしのぎながらも、給与100%分を従業員に確約していた割合は70%弱との情報もあり、特に非正規社員やアルバイトには苦しい状況がある。

■**雇用対象者像と社会背景**：2021年夏に団体が実施した大学生アンケートでは、アルバイトを実施する学生の66.6%がアルバイト代が減少、収入が平均7割減（減少額は5千～5万円/月）と回答。大学内で食糧支援を行う団体より「食費を削り1日2食で生活をしている」という報告もある。また経済的な背景も一因となってDVを始めた女性相談件数が昨対比200%増であり、若者を中心に困難な状況下に置かれている状態が続いている。本事業では、大学生と子育て中の女性を雇用対象者とした。

■**仕事内容・研修内容**：経済的影響を受ける方を「在宅アシスタント」として育成。中小企業を中心にコア業務以外の仕事（メディア運営、SNS運用、顧客管理、メルマガ配信、システム保守運用、動画編集、チラシ制作など）を切り出し、IT/ビジネス基礎を学んだ若者が業務推進を通じ収入を確保し、スキル・経験を重ねる事ができるプログラム設計を行った。研修はITツール活用や在宅ワークリテラシー、目標設定の他、実務スキルとしてライティング、デザイン（レイアウト基礎）、動画編集を、セルフケアの観点で認知行動療法を研修に取り入れた。

■**プログラム後の就労状況**：22名中15名が就労。正規採用5名、非正規採用5名、A/B型就労1名、フリーランス4名。

■**実践のポイント・コツ**：6ヶ月を3つのステップにわけ、1ヶ月目を「慣れる」期間として導入研修を実施。2～3ヶ月は「仕事を進める」期間とし、担当業務をマニュアルや他者を頼りながら推進できる状態。4～6ヶ月目は「自分を活かす」期間とし、強み・得意・やりたいを発揮できる役割・機会提供や卒業後を見据えたキャリアサポートに重点を置いたプログラムを展開した。

■**今後に向けた課題**：23人が3ヶ月以上にわたりプログラムに参加し、有給インターンや就職、自営型テレワーカーなどの修了後の出口にも至っていることから「広がりうる事例」を創出することができたと考える。事業継続に関しては、接点を得た企業の課金意欲から数名は自社雇用をできる状態も見えた。しかし完全な事業化を前提にプログラムを考える場合は採用対象者を絞り込まざるを得ず、外部資金の調達も視野に入れながら、失業者や仕事に関して何かしら困難を抱える方を受け入れられるような設計を考えていく必要がある。

■**団体情報**：2002年に設立。鳥取の学生と地域、企業のつながりを提供する組織として2008にNPO法人化。年間のべ500名程度の若者を農山村にボランティア派遣しているほか、地元企業への長期インターンのコーディネートなども行っている。2022年4月に特定非営利活動法人Bankupに名称変更。

10. 巻末資料

主要なデータと分析結果（詳細編）

公募概要

インパクトの累計

Accumulated impact

6314万円 基金委託額	3111万 自主財源による助成予定額
3億4000万円 委託による助成金の取扱額（休眠預金等活用事業）	20団体 資金提供先団体数累計
177名 雇用創出数	18名 奨学金提供者数累積

2022年度の主な取り組み

Highlight

2022年度は、引き続き、休眠預金等活用事業からの支援を受け、コロナ禍で職を失った若者の雇用の回復と地域課題の解決を料率する取り組みの支援を展開いたしました。

二年目の事業ということもあり、事業の効果や効率だけではなく、再現性や事業上のリスクに対する手当てまで可能になったことは大きな変化でした。プロボノ弁護士ネットワークのBLP-Networkと協働で資金提供先団体向けの研修も企画させて頂き、支援の厚みを拡充しつつあります。昨年度の事業の報告も成果を取りまとめていますので、ぜひ、ご覧ください。

弁護士に聞いてみたーNPOはリスクをどうマネジメントすべきか？

現場の支援活動に忙しいNPO団体は、起こりうるリスクをどうマネジメントすべきなのでしょうか？経営者やスタッフ...

♡ 14

REEP Foundation
2023/03/17 10:14

CashForWork2020 Impact Reportーコロナ禍で職を失った若者は地域の復興にと...

本レポートの構成 本レポートは、2020年度に休眠預金を活用して行われたコロナ禍でのキャッシュワーク手法...

♡ 2

REEP Foundation
2023/05/18 16:15

一方で、2022年度はコロナ禍の支援からの卒業の年でもありました。緊急時の支援として取り組んできた災害時の雇用層創出手法の展開（Cash for Work）へのニーズが一段落したことも確認でき、平時の支援への転換を試みています。

弊財団で運営させて頂いている**たつえ基金**ではこれまで奨学金のあり方の転換を試み、また、公共の資金を活用した事業の評価においても新たなアプローチを提示しつつあります。

子どもたちによる子どもたちのための奨学金は可能か？ たつえ基金の「ことも同士...

義務教育を終えたあと、子どもたちが学ぶための費用、あるいは新しいことにチャレンジするための費用は、誰が負...

♡ 16

REEP Foundation
2022/09/14 10:54

ソーシャル・キャピタルが職業スキルか？ー支援の因果関係と効果の継続可能性

リープ共創基金が取り組むキャッシュワーク2020の助成プログラム。NPO法人やソーシャルビジネスに提供し...

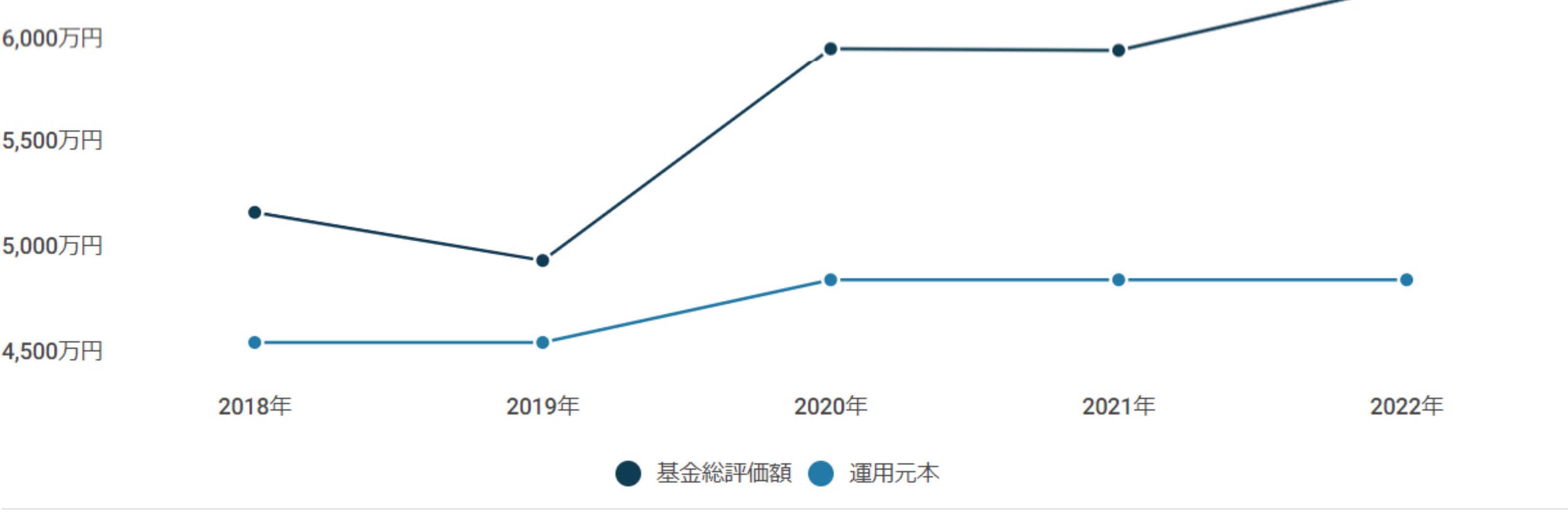
♡ 4

REEP Foundation
2023/04/06 14:30

基金規模と推移

Amount of Our Trust (NAV)

基金規模は微増傾向を続けていましたが、基金の総評価額は順調に推移し、一定規模の助成原資を保有しています。また、2023年度には複合的な困難を抱える子どもたちへの早期介入を領域とした基金と企業出資による基金の設立を予定しています。

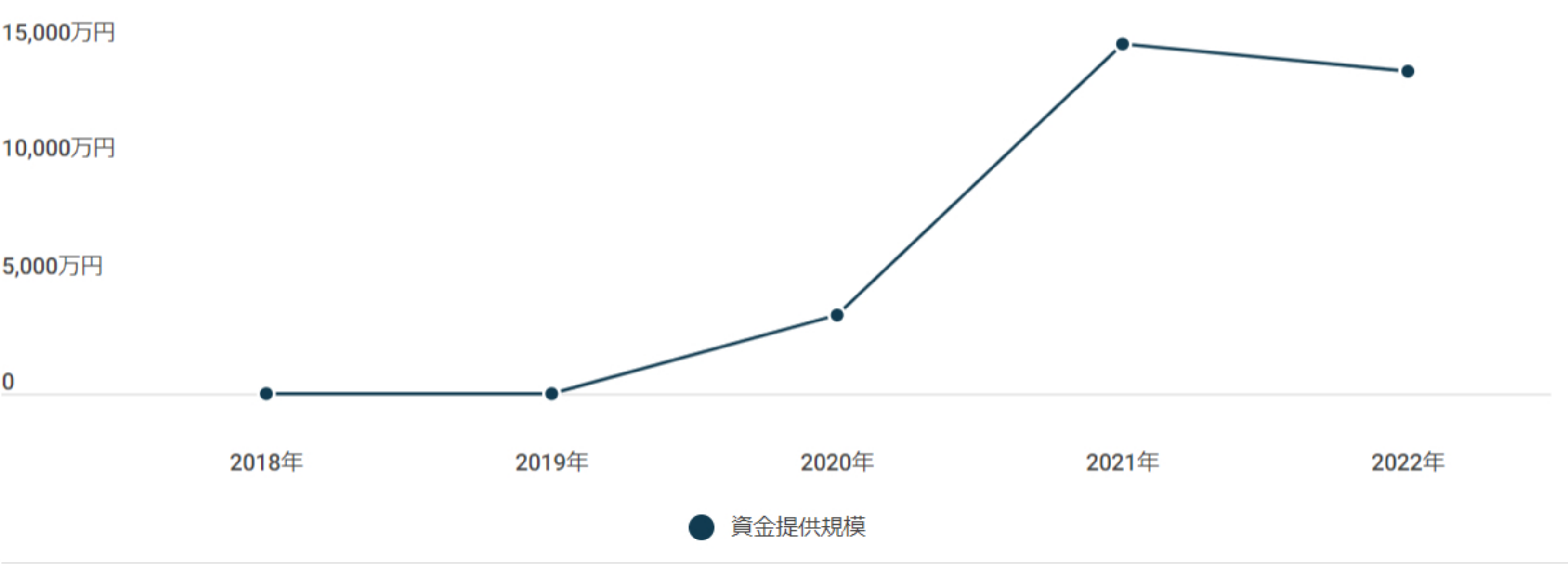


資金提供規模の推移

Amount of Grant Making

コロナ禍で休眠預金等活用事業の採択を受け、一時的に助成金の提供規模が拡大しました。

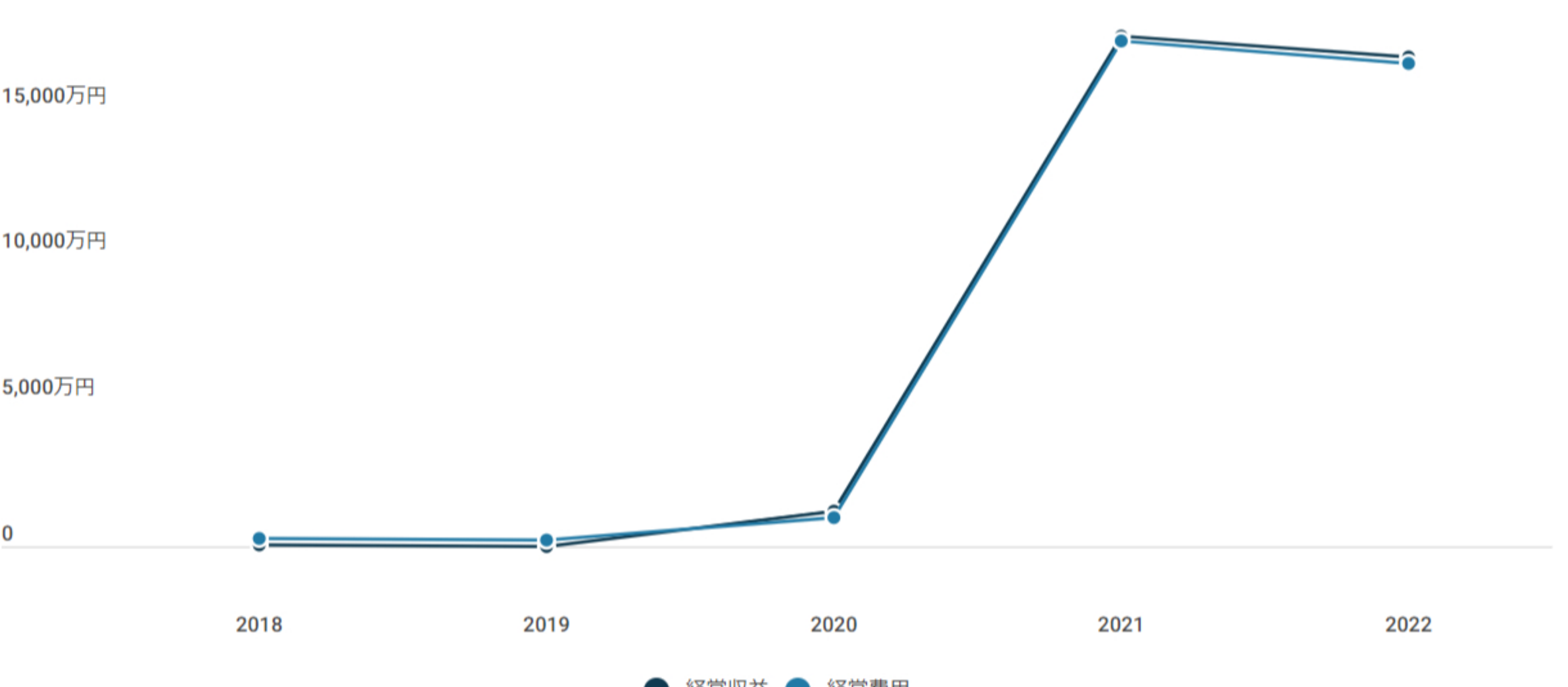
引き続き、休眠預金等活用事業とは連携を続けながら、長期的な資金提供のあり方を



財団収益と費用の推移

Profit and Loss of REEP Foundation

休眠預金等活用事業の採択および公益法人会計の適用によって、事業規模は飛躍していますが、最小規模の財団運営に加え、事業規模に応じた変動費の活用によって柔軟な運営を実現でき、わずかながらも、内部留保を蓄積しつつあります。



公益法人会計への移行に伴い、会計方式の変更を行っています

財団資産の推移

Balance Sheet of REEP Foundation

使途の定められた指定正味財産は主に休眠預金等活用事業で預かりしたコロナ禍での支援に充当され、緊急支援からの卒業と共に残高が縮小しています。一方で、平時の支援の財源や使途の定められていない一般正味財産は増加傾向にあり、平時の支援モデルへの転換を果たしつつあります。

